

# 平成 27 年度

## 第 1 回 栄区傷害サーベイランス分科会

日時：平成 27 年 9 月 8 日 (火) 13 時 00 分から

場所：栄区役所新館 4 階 8・9 号会議室

- 1 栄区のセーフコミュニティの取組について
- 2 プロモーション及び各分野別分科会の取組について
- 3 第 3 期地域福祉保健計画について
- 4 その他

## 栄区傷害サーベイランス分科会 出席者名簿

### 傷害サーベイランス分科会委員

委員名	所属等
大原 一興	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
小田原 俊成	横浜市立大学学術院医学群教授 横浜市立大学保健管理センター長
反町 吉秀	大妻女子大学家政学部 教授
田高 悦子	横浜市立大学大学院医学研究科・医学部地域看護学教室 教授
豊田 宗裕	聖徳大学社会福祉学科 准教授（横浜国際福祉専門学校 顧問）

### 栄区セーフコミュニティ推進協議会 各分野別分科会座長

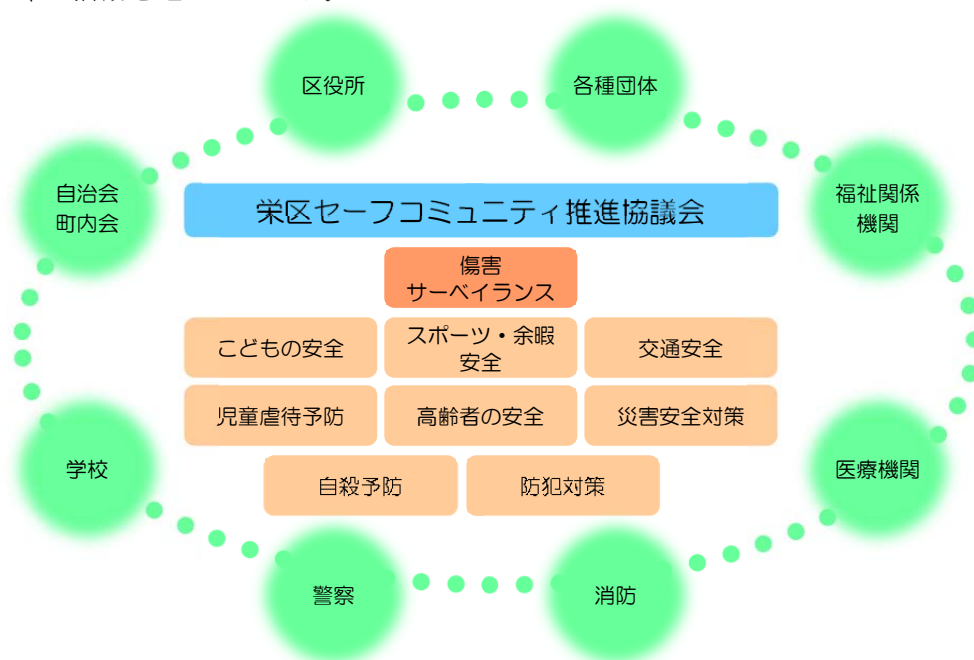
委員名	所属等
片岡 喜久江	こども安全対策分科会座長
丸山 隆	スポーツ・余暇安全対策分科会座長
森 克己	交通安全対策分科会座長
宮崎 良子	児童虐待予防対策分科会座長
竹谷 康生	高齢者安全対策分科会座長
磯崎 保和	災害安全対策分科会座長
小田原 俊成	自殺予防対策分科会座長
保坂 順弥	防犯対策分科会座長

## 栄区のセーフコミュニティの取組について

### 1 栄区のセーフコミュニティの取組方針について

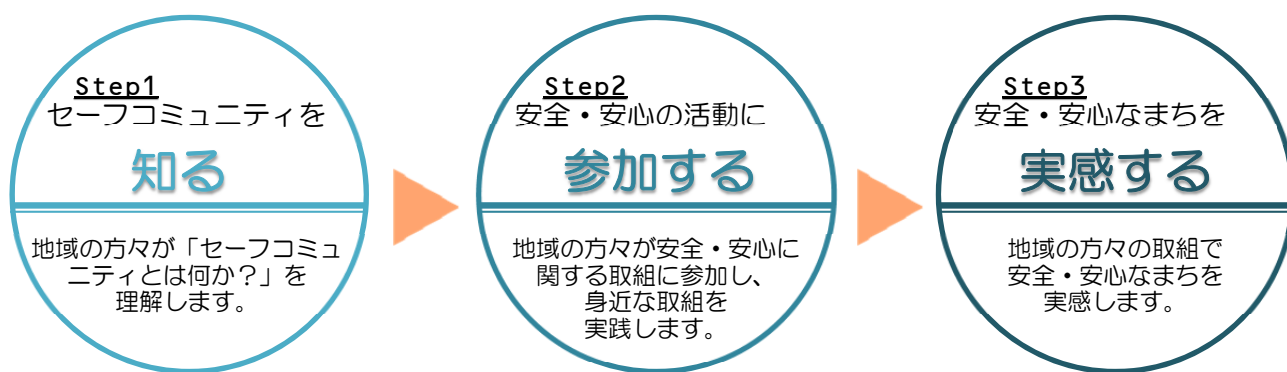
#### (1) 栄区のセーフコミュニティの取組

栄区では、自治会町内会を中心とした地域活動が非常に活発です。セーフコミュニティ認証都市として、分野横断的な組織で運営するセーフコミュニティ推進協議会を基盤に、地域全体で各分野のセーフコミュニティの活動を進めています。



#### (2) 今後のセーフコミュニティの取組の広がり

今後はセーフコミュニティの活動について、より地域の方々に知ってもらい、それぞれが身近な安全・安心の取組を実践・拡大することで、安全・安心なまちの実現を目指します。



#### (3) 平成 27 年度の取組方針について

再認証に向けて、以下の方針で取組を行います。

- ①まずはセーフコミュニティを知ってもらうため、認知度 50%をめざしてプロモーションを展開します。
- ②重点化する取組を定め、効果の定量化を図り、安全・安心なまちの実感に向けて取組を進めます。
- ③新たに防犯対策分科会を立ち上げ、取組を広げていきます。
- ④箕輪町長を招いたセーフコミュニティフォーラムなど、都市間交流を図ります。



## 2 セーフコミュニティ活動の進捗管理について

### (1) 進捗管理の考え方

安全・安心の取組について、地域コミュニティ力を持続的に高めていくため、プロセス管理を適正に進めることが重要です。取組の効果をより実感できるものとするため、専門家の指導・助言をいただきながら、進捗を管理していきます。

### (2) 進捗管理と傷害サーベイランス分科会の役割

- 分野別分科会：取組状況・実績、それに対する自己評価・課題を提示（以下「自己評価等」）
- 傷害サーベイランス分科会：上記の自己評価等について評価・助言等



栄区セーフコミュニティ推進協議会において確認

#### 【参考】

- ・ 行動計画（※1）…申請書の根幹となり、区民参加により作成
- ・ 申請書（※2）…行動計画を基に、WHO 協働センターのガイドラインに基づき作成
  - ※1…栄区セーフコミュニティ活動を推進するための行動計画
  - ※2…国際セーフコミュニティネットワークメンバーになるための申請書

### (3) 平成 26 年度サーベイランス分科会における主な意見（別紙）

### (4) 平成 27 年度スケジュール

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	推進協議会	傷害サーベイランス分科会	SC 重点期間	傷害サーベイランス分科会
分野別分科会（8分野）	各分科会で取組推進		SC フォーラム 年次報告書提出	(分科会は年3・4回開催)
セーフコミュニティ推進会議（庁内）	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理

<再認証に向けた重点化の取組>

取組	セーフコミュニティ認知度の向上
達成目標	栄区民アンケートでのセーフコミュニティの認知度50%
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種啓発物品や広報媒体を活用した広報啓発を行う。</li> <li>子どもたちがメッセンジャーとして、ステージでのパフォーマンスやイベントブースでのPRを通じて、セーフコミュニティを発信していく。</li> <li>分科会間の情報共有、連携を図り、地域、各種団体の活動、ネットワークを通じて、区民の認知を高め、活動の輪の拡大に努める。</li> </ul>

<取組指標>

指標と測定方法		平成25年度	平成26年度	平成27年度(直近値)
<b>【ステップ1】 認識・知識の変化</b>				
■セーフコミュニティについて知っている	栄区民アンケート(平成28年度目標認知度50%)	11.3%	21.9%	11月集計予定
<b>【ステップ2】 態度・行動の変化</b>				
■セーフコミュニティの活動の輪が広がる	活動団体数、活動・参加人数	下記参照	下記参照	下記参照
<b>【ステップ3】 状態・状況の変化</b>				
■安心・安全な毎日の生活を区民が実感できる	栄区民アンケート 救急搬送者数、犯罪件数、交通事故件数等の減少	—	—	11月集計予定 年度末集計予定

<27年度の取組計画・実績>

取組内容		スケジュール													
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
地域・団体を通じた広報活動	リーフレット等を活用した説明、出前講座等	計画	→												
	地域、各種団体での説明	実績	●→												
	<b>【新規】地域活動を通じた啓発グッズ作製</b>		計画	→											
	PR名刺、ユニホーム等へのロゴ掲出	実績	●→												
	<b>さかえ竹の鼓KIDS♪・さかえっ子体操</b>		計画	●●●●●●●●●●●●●●											
	ステージ出演・ブース等でのPR活動、イベントにおける啓発	実績	●●●●●●●●●●●●●●												
セーフコミュニティに初めて触れる方への広報活動	各種広告媒体の活用		計画	●→											
	タウン誌での掲載(年12回程度予定)	実績	●●●●●●●●●●●●●●												
	屋外広告への掲出(駅前ボール、駅コンコース)	実績	●→												
	図書館との企画展示	実績	●●●●●●●●●●●●●●												
	HP更新・情報発信(随時)	実績	●→												
	<b>【新規】区制30周年を機会にとらえた広報啓発</b>		計画	●●●●●●●●●●●●●●											
	セーフコミュニティフォーラム	実績	●→												
	啓発物品の制作(うちわ、フラッグ)	実績	●→												

取組内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度(直近値)
子ども安全対策分科会:地域育児教室(赤ちゃん会)	—	434人参加	毎月集計予定(10月～)
スポーツ・余暇安全対策分科会:各構成団体が実施する予防講習会	253人参加	265人参加	232人参加(8月末時点)
交通安全対策分科会:スクールゾーン活動	2,865人参加	2,476人参加	10月頃把握予定
児童虐待予防対策分科会:さかえっ子の笑顔ひろげ隊による啓発活動対象者(累計)	3,000人	4,000人	年度末把握予定
高齢者安全対策分科会:認知症サポーター(累計)	5,384人登録	6,496人登録	6,582人登録(8月末時点)
災害安全対策分科会:防災訓練参加者(累計)	23,500人	34,500人	年度末把握予定
自殺予防対策分科会:ハートフルサポーター(累計)	882人	1,053人	1,231人(8月末時点)
防犯対策分科会:各団体による啓発講座	—	—	年度末把握予定

<進捗状況・課題>

<b>【1 地域・団体を通じた広報活動】</b>
セーフコミュニティ活動の担い手である地域の方々がPRの発信源となっていたり、ロゴ入り名刺の活用や、ユニフォーム等地域活動を通じた啓発グッズの作製を行う。さかえ竹の鼓KIDSではダンス活動のみならず、関連イベントでのブース運営やチラシ配布等を進めている。さかえっ子体操については、学校訪問を行い子どもたちを通して活動をの拡大を図っているほか、指導者講習会によって地域や各種団体を通じた発信を進めている。各分科会が中心となった地域、各種団体への説明がまだ不十分であり、今後、様々な機会を捉え、説明、出前講座等の実施を徹底していく。
<b>【2 認知度が低い世代へのアプローチ】</b>
認知度が低い世代の方に向けて、人通りの多い駅のコンコースや駅前での横断幕掲出を行っている。今後、栄区制30周年の取組機会に合わせ、相乗効果のある広報啓発を行っている。

## 分野別分科会の取組

### 【目次】

- 1 こども安全対策分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁
- 2 スポーツ・余暇安全対策分科会・・・・・・・・・・・・・・ 13 頁
- 3 交通安全対策分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 頁
- 4 児童虐待予防対策分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25 頁
- 5 高齢者安全対策分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31 頁
- 6 災害安全対策分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37 頁
- 7 自殺予防対策分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43 頁
- 8 防犯対策分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49 頁

＜再認証に向けた重点化の取組＞

取組	乳幼児のけが予防に対する養育者の理解を深める。
達成目標	1～3歳の救急搬送件数が多いことから、乳幼児の事故・ヒヤリハットの情報発信により、養育者を啓発することで、事故件数の減少を図る。
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>事故予防に関するチェックリストやリーフレット等の作成。</li> <li>乳幼児健診でのチェックリストの配布。</li> <li>地域育児教室(赤ちゃん会)での事故予防講座等を通じた養育者への危険性の周知。</li> <li>子育て支援施設や団体と連携した事故予防の啓発。</li> <li>こんにちは赤ちゃん訪問員による「こんにちは赤ちゃん訪問」でのリーフレットの配布。</li> <li>養育者の行動、意識の変化を把握するためのアンケート調査の実施。</li> </ul>

＜取組指標＞

指標と測定方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度(直近値)
<b>【ステップ1】 認識・知識の変化</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>■こどもの不慮の事故について養育者の知識がある</li> </ul>	①リーフレットの配布数 ②地域育児教室(赤ちゃん会)の参加者数	— ①未配布 ②434人	①10月配布開始予定 ②毎月集計予定(10月～)
<b>【ステップ2】 態度・行動の変化</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>■養育者がこどもの事故の備えができています</li> </ul>	乳幼児健診でのアンケートで「備えができています」人の割合	—	10月実施予定
<b>【ステップ3】 状態・状況の変化</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>■こどもの不慮の事故の減少</li> </ul>	0～3歳児の救急搬送件数	—	71件(平成26年) 年度末集計予定

＜27年度の取組計画・実績＞

取組内容		スケジュール											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1 分科会の開催	計画	振り返りと事業計画		進捗確認				課題の検討					
	実績	●		●				●					
2 チェックリスト作成(乳幼児健診時に配布)	計画	検討・作成			→ 配布								
	実績	→											
3 地域育児教室(赤ちゃん会)での啓発	計画	啓発内容の確定			啓発実施						→		
	実績	●			●								
4 リーフレットによる啓発	計画				作成			配布方法の検討					
	実績				●			●					
5 ホームページでの啓発	計画				区役所・にこりんくHPでの発信								
	実績				●								
6 養育者への意識調査	計画				調査項目の確定			アンケート実施					
	実績				●			● →					

＜進捗状況・課題＞

- ・第1回分科会を実施(平成27年6月18日)し、委員の意見を取り入れながら、事故予防に関する啓発物を作成中(9月下旬完成予定)。
- ・啓発物は、地域育児教室(赤ちゃん会)、こんにちは赤ちゃん訪問、保育園など、養育者が集う機会を捉えて配布。
- ・事故予防に関するチェックリストを作成し、9月実施分の乳幼児健診から配布予定。
- ・養育者へのアンケート調査の項目を検討しており、27年10月以降の乳幼児健診受診対象者(4か月、1歳6か月)において実施予定。

こども安全対策分科会

【目標】 こどもたちが、学校や地域で、大人に見守られながら、  
心身ともに健やかに成長できるコミュニティの形成

＜中期目標＞

指 標	中期目標(29年度)	実 績		
		23年度	24年度	25年度
① 家庭が居心地がよいと感じる児童生徒の割合	経年的な増加	小学生88.5% 中学生69.7%	—	—
		小学生17.3% 中学生13.5%	—	—
② 1年間だけがをした、あるいは、けがをしそうになった児童生徒の割合	経年的な増加	小学生87.5% 中学生83.7%	—	—

＜平成27年度の取組内容・指標の進捗管理＞

取組項目	達成目標	27年度の取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
1 居心地の良いコミュニティづくり	自治会町内会による盆踊り、運動会などのイベントへの子どもたちの参加や、ボランティア活動への参加機会の拡大をはかります。	地域で行われる様々なイベントに小中学生が参加できるよう、地域や学校、団体などの関係機関において、情報共有と参加の呼びかけを実施する。	こどもの安全を守る取組のPRリーフレットにより地域の取組を紹介した。 地域で様々なイベントが企画されており、多くの子どもたちが参加している。(地域の夏祭り・地域の運動会・子どもキャンプ(青指)など)	地域と学校、団体などの連携により、地域で行われる様々なイベントへの小中学生の参加の取組が進められ、地域と子どもたちの交流の機会が増加している。
	「よこはま学援隊」等への参加者を増やすなど、こどもの安全確保のための地域ぐるみの活動をより充実させます。	地域の方々や保護者による登下校時等のこどもの見守り活動を、引き続き推進する。	よこはま学援隊による登下校時の見守り活動を実施。	登下校時のほか、地域イベントなどで見守り活動への参加を呼びかけ、地域全体に活動の輪を広げていく必要がある。
	「子ども110番の家」の普及を進め、こどもの安全に関する保護者への研修会を実施します、登録件数の拡大を図ります。	地域の方々や保護者への普及啓発を進め、現在の登録件数を維持するとともに、新規件数の拡大を図る。	区PTA連絡協議会が、新入生保護者説明会や懇談会、地区懇談会など呼びかけを実施。	高齢者の独居世帯の増加に伴い、受け入れ対応への不安等による退会が増えている。PTAの「子ども110番の家」の登録者数を増やす必要がある。
2 こどもが活き活きと遊べる環境づくり	こどもが安心して元気に遊びまわれるよう、地域の協力のもと、校庭、園庭、公園の芝生化を推進します。	芝生化のメリットや芝生管理の好事例などの共有化を進め、芝生化する箇所数を増加する。	こどもの安全を守る取組をPRするリーフレットの中で校庭や園庭の芝生化を紹介した。 校庭等の芝生化の実施に向けて調整した。 ・小学校：未実施(2校予定) ・保育園：未実施(1園調整中) ・公園：27年度実施予定なし	実施に向けて関係部署や学校等と調整し、計画どおりに進捗している。
	「自然観察の森」等豊かな自然を活用した栄区ならではのこどもの健康づくりに取り組みます。	「豊かな自然を楽しみ、大切にす」意識を次世代につないでいくため、環境学習の取組を実施する。	地域の様々な環境団体が行う環境学習イベントのPRチラシを6月末に発行(8,000部)し、栄区内の小学校の児童及び教職員全員に配布した。	栄区全体で環境学習の取組を盛り上げていくことに役立った。今後は、より幅広い活動団体からイベント情報を提供してもらうことを目指し、内容を充実させていく必要がある。
	公園、保育園、幼稚園、小・中学校等の諸施設・遊具等の管理・点検を徹底し、事故の発生を防ぎます。	公園、保育園等の遊具の点検を行い、事故件数のゼロを維持する。 (公園:4回、保育園:4園 実施)	公園：2回 保育園：11月実施	・計画どおり進捗している。



様式 2

26年度
小学生89.3% 中学生82.5%
小学生10.3% 中学生5.4%
小学生87.1% 中学生79.3%

指 標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実 績					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年8月末
地域のイベントへの子どもの参加機 会の拡大		推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
イベント参加者数		推進	—	—	—	—	120人	年度末集計
【ステップ1】 各小学校への学援隊参加呼びかけ	●	全校	—	—	—	13校	14校 見守り活動 実施校	14校 見守り活動 実施校
【ステップ2・3】【今後の取組】 見守り活動参加者数(学援隊)		推進	—	—	—	2,400人	2,500人	実施 (年度末集計)
【ステップ1】 「こども110番の家」登録呼びかけ	●	推進	—	—	—	23回	42回	実施 (年度末集計)
【ステップ2・3】【今後の取組】 「こども110番の家」登録者数		推進	—	—	—	2,134軒	2,213軒	年度末集計
【ステップ2・3】【今後の取組】 芝生化された箇所数		推進	—	—	—	—	実施	実施
	●	毎年 1か所以上 実施	—	—	保育園2園 公園2か所	小学校2校 保育園1園 公園2か所	保育園1園 公園2か所	小学校:2校 保育園:2月実施 公園:予定なし
イベント参加者数(「自然観察の森」 等豊かな自然を活用した、栄区なら ではのこどもの健康づくり)		推進	—	—	7,800人	9,503人	4,242人	実施 (年度末集計) PRリーフ 8,000部配布
点検箇所(公園、保育園等の諸施 設・遊具等の管理点検を徹底)		公園4回 保育園4回	公園4回 保育園4回	公園4回 保育園4回	公園4回 保育園4回	公園4回 保育園4回	公園4回 保育園4回	公園:2回 保育園:11月実施

取組項目	達成目標	27年度の取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題	
3	こどもの基礎体力・運動能力向上の取組、生活習慣の改善	各小・中学校で体力向上等の取組に向けたプログラムを作成・実施します。	各学校で体力向上の取組を推進する。(年間)	各学校が体力向上のプログラムを作成実施している。	各校の特色に合わせて実施されている。
			中学校対校駅伝大会を実施する。(2月～3月予定)	スポーツ推進委員や自治会町内会等で構成する実行委員会の開催を調整中。	計画通り進んでいる。
			区内保育所職員を対象とした防災講演会を実施する。(検討中)	消防職員による保育園職員を対象とした防災講演会を実施予定。	2月頃の実施に向けて、現在内容を検討中。
		子ども自身が身を守ることでできる力をつけるため、事故防止教室の開催や危険予知向上の指導等を行います。	訪問運動指導を保育園4園で各5回実施する。	保育園4園で実施している。	運動遊びによる体力の向上を図ることで、子ども自身が身を守ることでできる力を身につけ、事故やけがの予防につながっている。
		青少年指導員協議会等と連携し、子ども会ごとに危険予知トレーニングを実施します。	子ども会イベント実施時に危険予知トレーニングを実施する。	・子ども会を中心にイベント開催時に合わせてKYTを実施した。 ・子ども会主催のKYT保護者・指導者研修会を実施した。(6月)	子ども会イベントの実施に合わせてKYT講習を行うことで、受講した子どもたちが増えている。イラストを活用し、わかりやすいと好評である。
		放課後、子どもの指導に当たるスタッフの安全教育を実施します。	子どもの安全をテーマとした内容の研修会を継続して実施する。(年2回)	スタッフの意見を反映した安全教育に関する研修を実施した。(6月・52名) <テーマ> 災害に対して、日頃の備えと行動について学ぶ	専門的な視点からの講義により、実際の活動に活かすことができる内容であった。グループワークでは、他施設スタッフとの情報交換もでき、スタッフの意識も高まった。
こどもの健康づくりに不可欠な食生活をよりよいものにするため、食生活等改善推進員(ヘルスメイト)と学校等が連携し、食育講座等を行います。	1～2校で実施予定	11月実施予定	11月の実施に向け、円滑に調整できている。		
4	こどもを犯罪から守るコミュニケーションづくり	犯罪や非行を生まない地域をつくるため、防犯パトロールや防犯キャンペーン等の啓発活動を積極的に進めます。	防犯パトロール、キャンペーンを推進する。(年6回程度実施予定)	防犯指導員連絡協議会等が区と連携してキャンペーン活動を2回実施しました。	各団体で、防犯パトロールや防犯に関する啓発活動が実施されている。
			新入生を対象に防犯ブザーを配布し、防犯対策・啓発を実施する。	新小学校1年生に1,040人を対象にSCステッカーを貼った防犯ブザーを配布予定。	新入生を対象に防犯ブザーを配布し、SCステッカーとSCチラシを同封することで保護者にも啓発を実施できている。
		栄区情報配信サービスによる防犯情報メールや、「ピーガールくん子ども安全メール」の登録会員を増やします。	PTA等を通じ、防犯情報メール登録への呼びかけを実施する。	自治会・町内会関連研修会等において防犯情報メール登録チラシを配布。	年度初めは登録推奨の機会が多いため、登録者数が増加している。
		サイバー犯罪から子どもを守るため、学校でのサイバー教室開催等の取組を進めます。	各小中学校で、引き続きサイバー教室を実施する。	栄少年補導員連絡会により、小中学校でサイバー教室を実施。その他、学生団体による区内学校へのサイバー・防犯ボランティア養成講座への共催・参加。	保護者や小学生へのサイバー講習の実施を進めていく必要がある。
		保護司等の人材確保のための取組を検討・実施します。	人材の育成・確保に向けて、引き続き取組を実施する。	機会を捉えて、活動の紹介を行っている。	人材の育成・確保に向けた取組を引き続き検討する必要がある。

指標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実績					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年8月末
実施校数(各小・中学校でプログラムを作成・実施(体力向上1校1実践運動))		全校実施	—	—	—	全校実施	全校実施	全校実施
参加者数		実施	—	—	—	157人	150人	2月～3月 実施
参加者数、実施回数(事故防止教室の開催や危険予知向上の指導等の実施)		実施	—	—	—	防災講演会 1回	1回 56人	2月頃の 実施を検討
【ステップ1】 訪問運動指導を受けたこどもの数		公立保育園4園で 実施	—	338人	485人	305人	286人	年度末集計
【ステップ2】 運動能力の向上に関する意識調査 (アンケート)(公立園)	●	実施	—	—	—	—	—	年度末集計
【ステップ3】【今後の取組】 転倒・転落によるけがの件数(公立園)		0件	—	—	—	3件	3件	0件
【ステップ1】KYT研修会実施回数 (子ども会)		実施	—	—	—	4回	4回	年度末集計
【ステップ2】【今後の取組】 危険回避行動をとれるこどもの数	●	—	—	—	—	—	年度末 集計	
【ステップ3】【今後の取組】 こどものけがの件数 (子ども会)		0件	—	—	—	0件	0件	
研修実施回数		推進	3回	2回	2回	3回	2回	1回 (11月に 2回目実施)
食育講座等の実施		実施	—	—	—	2校で 実施	1校で 実施	11月実施
キャンペーン回数		推進	8回	7回	6回	6回	6回	2回
啓発活動実施回数(防犯ブザー配布数)		新入生を 対象に 配布	1,275人	1,180人	1,106人	1,065人	1,055人	3月実施
防犯情報メールや、「ピーガールくん 子ども安全メール」の登録会員		登録者数 の増	927人	999人	963人	936人	811人	887人
実施数(学校でのサイバー教室等 の開催)		実施	—	—	—	11 小中学校	9 小中学校	小学校2校 中学校2校
保護司等の人材確保のための取組 を検討・実施		実施	—	—	—	18人	20人	年度末集計



<再認証に向けた重点化の取組>

取組	ウォーキングの推進
達成目標	運動不足を解消するため、手軽にウォーキングを推進することにより、日常に運動を取り入れたライフスタイルを定着させ、基礎体力づくりやけが予防、健康づくりにつなげる。
取組概要	ウォーキングによる効果や、魅力的なルートを積極的に発信するとともに、希望者に歩数計を配布し、参加者数や実施した歩数を計測しながら、ウォーキングを推進する。

<取組指標>

指標と測定方法		平成25年度	平成26年度	平成27年度(直近値)
<b>【ステップ1】 認識・知識の変化</b>				
■ウォーキングのメリットについて知っている	チラシ配布数	—	5,000枚	4,500枚
<b>【ステップ2】 態度・行動の変化</b>				
■ウォーキングを実践している	①アンケートで「ウォーキングを実践している」人の割合 ②歩数計の配布数	—	①38.5% ②3,979個	①11～12月アンケート実施予定(集計結果3月) ②5,955個(6月末)
<b>【ステップ3】 状態・状況の変化</b>				
■転倒・骨折の事故の減少、ウォーキングの効果	①救急搬送記録 ②アンケート	—	①39件(平成25年) ②未実施	①21件(11月までの速報値) ②未実施(12月実施予定)

<27年度の取組計画・実績>

取組内容		スケジュール											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1 分科会の開催	計画			●					●				●
	実績			●									
2 ウォーキングの推進	計画	●	→										
	実績	●	→										
3 歩数計の配付	計画	●	→										
	実績	●	→										
4 アンケート実施	計画								●				
	実績												

<進捗状況・課題>

横浜市健康福祉局が行っているウォーキングポイント事業(40歳以上の希望する市民を対象に歩数計を配付し、楽しみながら健康づくりを促進)のチラシを区内企業や関係団体へ配布し、事業への参加者増を図っている。また、5月に栄区ウォーキング推進会議を新たに立ち上げ、地域で行われているウォーキングイベントや取り組みを共有し、地域や団体とともにウォーキングを推進する体制づくりを進めている。今後は、現在ウォーキングを行っていない方にも気軽にウォーキングをしていただくきっかけとなるよう、11月をウォーキング推進月間として、ウォーキング講座やガイドツアーを実施する予定。

<中期目標>

指標	中期目標(29年度)	実績		
		23年度	24年度	25年度
① 週1回以上のスポーツ実践者	約60%	—	—	— 参考:54.8%(市内) (24年度横浜市スポーツ意識調査)
② 救急搬送「運動競技事故件数」(年間)	3割減の20件以下	28件	34件	39件

<平成27年度 of 取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	27年度 of 取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
1 すべての区民を対象とするスポーツの推進	区民の心身の健康づくりと相互交流を目的に、区民大会やスポーツイベント・教室等を開催するとともに、ロードレース大会やスポーツフェスティバルの参加者拡大等、スポーツのより一層の推進を図ります。また、区民のスポーツ実施状況を継続的に調査し、実施頻度を把握します。	年間を通して各団体が幅広い年代を対象に、さまざまな種目の区民大会や教室を開催し、スポーツをする機会の創出に取り組む。	栄区体育協会主催事業の開催 ・区民大会等 41回 ・区民教室等 14回	当初の計画通り、順調に実施している。
		さまざまな種目を体験できるスポーツフェスティバルを開催し、スポーツをするきっかけづくりを行う。	・スポーツフェスティバル補助金交付決定(6/24)	本番に向け、予定通り準備が進んでいる。
		自治会、町内会等主催の運動会、スポーツ大会の開催をする。	・本郷中央ミニリンピック(5/17) ・豊田連合運動会(6/7) ・小菅ヶ谷ソフトボール大会(6/14) ・小菅ヶ谷少年少女スポーツ大会(7/5) ・本郷第三連合ふれあいまつり(9/20)	順調に実施されているが、イベント参加者数の把握が困難。
		区民アンケートの集計結果をもとに、栄区の課題を関係団体間で共有する。	・区民アンケートで指標を把握予定	26年度の実績が市の幅広い層に向けた、多様なイベントを実施しているが、日常の実践者を増やしていくことが難しい。
2 こども向けのスポーツ活動の実施	こども向けのスポーツ活動を推進し、体力運動能力向上を図ります。また青少年指導員協議会が中心となり、危険予知トレーニング等を活用した事故けが予防に関する啓発活動を、子ども会等と連携して新たに実施します。	引き続き、「栄区民スポーツフェスティバル」や区民まつりでの「スポーツ体験広場」を開催し、こどもが様々なスポーツを体験できる機会を創出する。	・栄区民まつり第1回事務局会議開催(6/18) ・栄区民スポーツフェスティバル補助金交付決定(6/24) ・栄区民まつり第1回実行委員会開催(6/24)	スポーツ体験の場を創出するため、順調に準備を進めている。
		さかえっ子体操の普及啓発を通し、学校での指導をより深く行い、けが予防に対する理解を深める。	・小学校でのさかえっ子体操普及啓発実施(6/18)	学校の昼休み等に訪問することが多いため、指導時間が短い。継続して行い、けが予防へと意識をつなげることが難しい。

26年度
26.5% ※区民アンケート速報値 参考:39.4%(市内) (26年度横浜市スポーツ意識調査)
21件 ※11月までの速報値

指 標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実 績					27年8月末
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
【ステップ1】 ①スポーツイベント実施回数			125回	108回	102回	105回	106回	55回
【ステップ1】【今後の取組】 ②スポーツイベント参加者数	●	実施	—	—	—	約10,000人 (新規)	約10,000人	4月集計
【ステップ2・3】 週1回以上のスポーツ実践者			—	—	—	—	26.5%	3月集計
参加者数 ①栄区民スポーツフェスティバル ②スポーツ体験広場		実施	①1,000人以上 ②867人	①1,000人以上 ②1,008人	①1,000人以上 ②1,179人	①762人 ②858人	①937人 ②207人	①11/1実施 ②11/7実施
校数(回数)			—	—	—	4校(4回)	12校(13回)	1校(1回)

取組項目	達成目標	27年度の取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
3 高齢者向けのスポーツ活動の実施	高齢者の健康づくりを目的に、新たに保健活動推進員や食生活等改善推進員(ヘルスマイト)等と連携した取組を実施します。また、シニアクラブや自治会町内会とスポーツ団体との連携により、健康づくりウォーキング等の高齢者が気軽に参加できるスポーツ行事を実施します。	てくてくウォーク栄を開催し、ウォーキングをはじめのきっかけづくりを行う。	・第1回実行委員会開催(6/24) ・第2回実行委員会開催(7/24) ・第3回実行委員会開催(8/22)	計画通り、準備が進んでいる。
		引き続き、栄区シニアクラブ主催の、高齢者が気軽に参加できるスポーツイベントを開催する。	・第37回ゲートボール大会(4/8) ・第20回グラウンドゴルフ大会(4/22) ・第24回ペタンク大会(5/13) ・第16回ふれあい輪投げ大会(6/25) ・第22回ペタンク大会(7/9)	計画通り実施している。
		自治会、町内会等主催の運動会、スポーツ大会の開催する。	・本郷中央ミニリンピック(5/17) ・豊田連合運動会(6/7) ・小菅ヶ谷ソフトボール大会(6/14) ・上郷東ウォークラリー(8/9)	計画通り実施しているが、参加者数の把握が困難である。
		「栄区民スポーツフェスティバル」や区民まつりでの「スポーツ体験広場」を開催し、高齢者が様々なスポーツを体験できる機会を創出する。	・栄区民まつり第1回事務局会議開催(6/18) ・栄区民スポーツフェスティバル補助金交付決定(6/24) ・栄区民まつり第1回実行委員会開催(6/24)	計画通り準備を進めている。
		ヘルスマイトや保健活動推進員と連携し、健康づくりに関する普及啓発を行う。	・12月学習会(ウォーキング)実施予定	計画通り。
4 事故・けが予防のための意識啓発	分科会構成団体を通じて、スポーツや野外活動中の事故・けがの事例を集め、予防策を検討します。  体育協会やスポーツ推進委員連絡協議会等において、予防講習会の開催や、イベント時の準備運動の際に注意喚起等を行います。  事故・けがのデータベースを作成し、広報よこはまやホームページで情報提供を行います。	分科会を開催し、単に情報提供をする場にとどまらず、事故・けが予防のために討議を行う。	・第1回分科会開催(6/1)	計画通り分科会を実施し、地域のスポーツ活動従事者による活発な意見交換を行った。
		・地域の中での指導者を増やすため、さかえっ子体操の指導者講習会を行う。 ・地域イベントにて、さかえっ子体操の普及啓発を行う。	・さかえっ子体操指導者講習会(7/15) ・栄村たんけん&キャンプにレッツゴー!!事前学習会(7/25) ・栄村たんけん&キャンプにレッツゴー!!(8/7~9)	予定通り準備が進んでおり、実施依頼も引き続き行っている。
		引き続き、分科会合同の研修会を開催し、内容も改善させる。	・スポーツ・余暇安全対策分科会全体研修会実施(6/17)	計画通り実施した。 スポーツドクターの先生を講師に招き、栄区の現状を踏まえた講義が実施できた。
		事故けが予防のための研修会、講習会等を各構成団体が実施する。活動をPRし、けが予防を推進するための広報紙を発行する。	①分科会企画研修会(6/17) ②栄区体育協会研修会(6/26) ③栄区スポーツ推進員連絡協議会全員研修会(6/28) ④栄区青少年指導員連絡協議会(6/28)	・引き続き実施 ・研修会欠席者への情報共有が徹底されていない。



指 標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実 績					27年8月末
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
参加者数			368人	508人	370人	313人	260人	12/6実施
開催回数、参加者数			—	—	—	5回 300人	年度末 集計	4月集計
開催回数		実施	—	—	—	25回	年度末 集計	5回
参加者数 ①栄区民スポーツフェスティバル ②スポーツ体験広場			①1,000人 以上 ②867人	①1,000人 以上 ②1,008人	①1,000人 以上 ②1,179人	①762人 ②858人	①937人 ②207人	①11/1実施 ②11/7実施
実施回数			—	—	—	6回	5回	12月実施
実施			—	実施	実施	実施	実施	実施
回数			—	—	—	5回	15回	3回
【ステップ1】 スポーツ外傷予防に関する知識		実施	—	—	—	—	1回 (新規)	1回
【ステップ2】 研修(事故予防講習会)実施回数			—	—	—	5回	5回	4回
【ステップ2】【今後の取組】 研修(事故予防講習会)参加者数	●		—	273人	289人	253人	265人	①53人 ②58人 ③76人 ④45人
【ステップ2】 スポーツイベント時の注意喚起(イ ベント参加者数)			28件	28件	34件	39件	21件 ※11月まで の速報値	4月集計
【ステップ3】 運動競技事故			—	—	—	約7,000人	約7,000人	4月集計
発行部数			—	—	—	—	1,000部	4月集計



＜再認証に向けた重点化の取組＞

取組	モデル地点を設定して効果検証を強化する
達成目標	スクールゾーン対策協議会などから把握した危険箇所や事故多発地点について、スクールゾーン活動等による事故減少など、対策の効果検証を強化し、有効な取組につなげる。
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地点で改修(対応)前・後を検証</li> <li>・道路改良や路面標示など、主にハード面での整備による地点及び見守り活動等による主にソフト面でのモデル地点を設定して効果検証を図る。</li> <li>・警察統計やアンケート調査により、事故件数や行動の変化を検証</li> </ul>

＜取組指標＞

指標と測定方法		平成25年度	平成26年度	平成27年度(直近値)
<b>【ステップ1】 認識・知識の変化</b>				
■親や地域住民が区内の危険箇所を把握している	危険箇所を把握している親や地域住民の数	3,481人	3,094人	10月頃把握予定
<b>【ステップ2】 態度・行動の変化</b>				
■危険箇所の改善、道路環境の整備が行われている	①スクールゾーン対策協議会の開催数 ②協議に基づく対応箇所数	①15回 ②78箇所	①14回 ②73箇所	①15回 ②21箇所
<b>【ステップ3】 状態・状況の変化</b>				
■交通事故の減少、安心して区民が道路を使える	①警察統計 ②アンケートで「道路が安全になった」と感じる人の割合	—	—	年度末把握予定

＜27年度の取組計画・実績＞

取組内容		スケジュール											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1 分科会の開催	計画	●					●						●
	実績	●											
2 スクールゾーン対策協議会の開催	計画	●		●	→								
	実績	●		●	→								
モデル地点の設定(3箇所を予定)													
3 ・過年度事故発生状況等による検討・設定	計画	●	→										
	実績	●											
3 ・協議会での協議に基づく検討・設定	計画			●	→								
	実績			●	→								
モデル地点等における取組													
4 ・道路改良・路面標示などハード面での整備	計画			●	→								
	実績	●	→										
4 ・見守り活動などソフト面での活動	計画			●	→								→
	実績			●	→								
4 ・協議会での協議箇所への対応	計画					●	→						→
	実績			●	→								
効果検証の実施													
5 ・警察統計による検証	計画												●
	実績												
5 ・アンケート調査	計画											●	→
	実績												

＜進捗状況・課題＞

過年度のスクールゾーン対策協議会において、協議した箇所の改良工事を実施。今年度は4月に説明会を、6・7月に区内の市立小学校全14校において(警察・土木事務所・区役所参加の)スクールゾーン対策協議会を開催し、モデル地点を検討中

交通安全対策分科会

【目標】交通ルールが遵守され、地域の思いやりの心に支えられた、  
事故のない安心を感じられるコミュニティの形成

<中期目標>

指標	中期目標(29年)	実績		
		23年	24年	25年
① 交通事故件数(年単位)	3割減の270件以下	335件	335件	293件
① 交通事故による死傷者数(年単位)	3割減の310人以下	388人	393人	337人
② 交通事故による死者数(年単位)	0人	3人	3人	2人

<平成27年度の取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	27年度の取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
1 交通安全マップの作成と活用	危険箇所を把握するため、小学校、保育園、シニアクラブ、安全運転管理者会等にヒアリング調査を行い、交通安全マップを作成します。(毎年更新)	Web版交通安全マップの活用 交通安全マップの更新及びスクールゾーン対策協議会等を通じた危険箇所の周知	スクールゾーン対策協議会を通じて、交通環境の整備要望箇所の情報を収集。 交通安全マップをWeb上にて公開	区内の交通事故発生状況について、過去3年分のデータをWeb上にて公開。 関係機関へのヒアリング調査により、危険と思われる箇所を把握し、環境整備地点・事故発生地点の情報とともに更新
	地域住民が交通安全情報を把握し、自主的なこどもの見守りを行えるようにします。 通学路など小学校周辺の危険箇所について安全策を検討し、対策を講じます。 保育園児の散歩コース等の危険箇所について、対策を講じます。	Web版交通安全マップのスクールゾーン対策協議会への説明及び見守り活動等における活用	地域におけるこどもの見守りを推進するため、4月開催のスクールゾーン活動に関する説明会時に説明	見守り活動をはじめとしたスクールゾーン活動にて活用
2 啓発活動の実施	駅頭などで不特定多数の区民を対象に交通安全キャンペーンを実施します。	啓発活動の場所や内容を見直しつつ、実施	交通安全対策協議会構成団体により、各季の交通安全運動を実施(自転車マナーアップCP、春の交通安全フェスティバル、交通事故死ゼロを目指す日CP、二輪車交通事故防止強化月間・暴走族追放強化月間CP、本郷台駅自転車等放置防止CP、夏の交通事故防止CP、はたらくるまだいしゅうごう)	各季(期間)の交通安全運動や地域での交通安全フェスティバルを通じて、交通安全に対する啓発活動を展開した。 未就学児等の自転車搭乗時のヘルメット着用及び自転車マナーアップの啓発は、重点的に実施した。
	こどもが安全な歩き方や自転車の乗り方を身に付けられるよう、衝突・巻き込み・死角等の疑似体験を交えた「はまっこ交通安全教室」を小学校で開催します。	「はまっ子交通あんぜん教室」の全小学校実施	交通安全協会やPTA校外委員を中心に、区内市立小学校12校において、安全教室を実施(参加者3,000人)	対象別に教室を開催することで、より有効な交通安全啓発することができた。安全教室で学んだ知識等の実践・継続が必要

26年
235件
272人
3人

指 標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実 績					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年8月末
【ステップ1】 マップアクセス数		Web上で 公開	-	8,000部	-	8,000部	-	3,634件
【ステップ2】 危険個所を知っている区民の人数	●	スクールゾ ン対策協議 会構成員他 が把握	-	-	-	3,481人	3,094人	10月頃把握
【ステップ3】【申請書】 交通事故件数(年単位)		270件以下	387件	335件	335件	293件	235件	132件 (7月末)
【ステップ3】 交通事故による死者数(年単位)		0人	4人	3人	3人	2人	3人	1人
実施回数、参加者数		実施	14校	14校	14校	14校	14校	14校
【申請書】 キャンペーン参加者数	●	実施	-	-	-	約7,000人	約7,500人	約3,600人
【ステップ1】 正しい知識を持ったこどもの割合		推進	-	-	-	58.6%	54.8%	45.0%
【ステップ2】 こどもの交通事故の原因 こどもの事故件数・うち自転車によ る負傷者(年単位)	●	30件以下	43件 18人	35件 17人	36件 12人	30件 13人	26件 4人	13件 5人 (7月末)
【ステップ3】 ①こどもの交通事故件数(年単位)		30件以下	43件	35件	36件	30件	26件	13件 (7月末)
【ステップ3】 ②交通事故による死傷者数(年単 位)		310人以下	449人	388人	393人	337人	272人	156人 (7月末)

取組項目	達成目標	27年度取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
2 啓発活動の実施	自転車通行マナーの向上をはかり、こどもには自転車ヘルメットの着用を促します。	ヘルメット着用啓発チラシの配布(8,000枚)	区内市立小学校児童及び3歳児検診対象保護者あて、ヘルメット着用啓発チラシを配布するとともに、交通安全啓発キャンペーン時にも配布	市立保育園児保護者あてにも、ヘルメット着用啓発チラシを配布予定
	見守り活動の安全誘導講習や保護者向けのチャイルドシート講習会等を開催します。	母親教室などで講習を実施	交通安全協会や交通安全母の会と協力し、見守り活動安全誘導講習、母親教室にてチャイルドシート講習等を開催	講習で学んだ知識等の実践・継続
	高齢者を対象に、乱横断や斜め横断の危険性などを学ぶ教室を開催します。また重点地区を設定し、戸別訪問や施設訪問による意識啓発を行います。	シニアクラブなどと連携し、高齢者ドライバー向け安全運転講習を実施	施設等において安全教室を開催	対象別に教室を開催することで、より有効な交通安全啓発することができた。安全教室で学んだ知識等の実践・継続が必要
3 安全な交通環境の整備	地域による、自主的なこどもの見守りや高齢者への声かけを行えるようにします。	地域で連携した見守り活動の実施	スクールゾーン対策協議会、学援隊、自治会町内会等地域による見守り活動の実施	地域と連携した見守りが出来ている。交通環境整備が困難な箇所については、地域による見守り活動が必要
	事故多発地点や新たに把握した危険箇所において、路側帯のカラー化や道路改築、両側に歩道を設けた都市計画道路等、区民意見も取り入れながら、より良い道路環境の整備を推進します。道路交通の規制標識、指示標識の補修・整備を行います。	地域と道路・交通管理者が連携した安全対策の実施	スクールゾーン対策協議会を15校にて実施。路面のカラー化など、道路環境整備の推進	交通環境整備が困難な箇所については、引き続き地域による見守り活動が必要

指標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実績					27年8月末
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
【ステップ1】 自転車ヘルメット着用啓発チラシ配 布数		全市立小学校 児童、保育園 児保護者及び3 歳児検診対象 保護者	-	-	-	7,300部	8,000部	8,500部
【ステップ2】 自転車ヘルメットを着用するこども の数	●	推進	-	-	-	-	小学生 12.48% 中学生 1%	年度末把握
【ステップ3】 自転車事故によるこどもの死者数 (年単位)		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
【今後の取組】 自転車に同乗する幼児のヘルメッ ト着用率	●	推進	-	-	-	-	80%	年度末把握
【今後の取組】 救急搬送件数(※年単位)		24年度 以降の 経年的な 減少	96	116	89	96	集計中	年度末把握
回数、参加者数		実施	11回	12回 40人	12回 253人	12回 197人	14回 192人	8回 99人 (7月末)
回数、参加者数		実施	23回 897人	21回 796人	29回 1,098人	32回 1,373人	28回 905人	20回 1,242人 (7月末)
実施校数		実施	14校	14校	14校	14校	14校	14校
【ステップ1】スクールゾーン対策 危険箇所を把握している親や地域 住民の数		推進	-	-	-	3,481人	3,094人	10月頃把握
【ステップ2】スクールゾーン対策 見守り活動参加者数		推進	-	-	-	2,865人	2,476人	10月頃把握
【ステップ2】スクールゾーン対策 改善箇所数	●	推進	61箇所	89箇所	130箇所	78箇所	73箇所	21箇所
【ステップ3】スクールゾーン対策 ①こどもの交通事故件数(年単位)		30件以下	43件	35件	36件	30件	26件	13件
【ステップ3】スクールゾーン対策 ②交通事故による死者数(年単位)		0人	4人	3人	3人	2人	3人	1人
路側のカラー化、改良箇所数		推進	61箇所	89箇所	130箇所	78箇所	73箇所	21箇所
指示標識の補修・整備								





## 児童虐待予防対策分科会

様式 1

<再認証に向けた重点化の取組>

取組	切れ目のない子育て支援
達成目標	子育ての孤立化を防ぐ「こんには赤ちゃん訪問」などの支援に加え、産後うつ対策を強化し、うつの長期化・重症化、うつに起因するネグレクトなどを予防する。
取組概要	新生児訪問やこんには赤ちゃん訪問等、地域で早期から子育て情報を提供し、育児相談などのサービスにつなげるとともに、EPdSにより継続した支援が必要な方には、専門職による支援を行うなど、様々な機会で切れ目のない子育て支援を行っていく。

<取組指標>

指標と測定方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度(直近値)
<b>【ステップ1】 認識・知識の変化</b>			
■出産後の早い段階から育児支援の情報を入手している	①こんには赤ちゃん訪問、母子訪問実施率 ②EPDS実施者数	①こんには赤ちゃん訪問率88.6% ②541人	①こんには赤ちゃん訪問率88.0% ②538人
<b>【ステップ2】 態度・行動の変化</b>			
■養育者が気軽に相談や育児サービス等を利用している	①乳幼児健診の受診率、地域育児教室参加者数 ②産前産後ヘルパー利用数、地域子育て支援拠点利用数 ③授乳相談、メンタルヘルス相談等、養育支援関係事業利用数 ④未受診者の状況把握率	①地域育児教室1,827組 ②産前産後ヘルパー28件 地域子育て支援拠点利用者数13,130人(児) ③684人 ④-	①地域育児教室1,615組 ②産前産後ヘルパー12件 地域子育て支援拠点利用者数12,469人(児) ※一日平均利用50人 ③617人 ④100%
<b>【ステップ3】 状態・状況の変化</b>			
■養育支援が必要な方への見守りが出来ている	①地域の見守り体制が出来ている家庭数(個別ケース検討会議実施実件数) ②児童虐待新規把握数	①42件 ②27件	①40件 ②12件

<27年度の取組計画・実績>

取組内容		スケジュール											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1 分科会の開催	計画			●	●	●	●	●					●
	実績	●	●	●									
地域で子育てをする風土づくり													
2 ・こんには赤ちゃん訪問・地域育児教室の実施	計画												
	実績												
	計画												
	実績												
3 ・子育て支援団体連絡会の実施	計画			●					●				●
	実績			●									
	計画					●			●	●			
	実績					●							
情報発信の仕組みづくり													
4 ・SBS防止の周知(母親学級、両親教室、育児教室等)	計画												
	実績												
	計画												
	実績												
	計画			●	●					●			
	実績			●	●	●	●	●					
児童虐待の早期発見・対応													
5 ・新生児訪問時のEPDS実施	計画												
	実績												
	計画									●		●	
	実績												
・個別ケース検討会議の実施	計画												
	実績												

<進捗状況・課題>

概ね予定通り実施。分科会の中で、子育てを見守る地域づくりの啓発の他、次世代に向けた児童虐待防止のため、学齢期の児童生徒が乳幼児と触れ合い、赤ちゃんや子育てのためのイメージづくりを行う取組を計画。実施に向けた関係機関との調整が必要。その他、児童虐待予防につながる各種事業について、継続実施中。

児童虐待予防対策分科会

【目標】子育て世帯を温かく見守る地域づくりを広げていくための、地域に向けた啓発の推進を行う

<中期目標>

指標	中期目標(29年度)	実績		
		23年度	24年度	25年度
① 児童虐待新規把握件数	児童虐待を早期把握する体制が拡充された後の件数減	28件	27件	27件
② 児童虐待死者数	ゼロの維持	0件	0件	0件

<平成27年度の取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	27年度の取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
1 地域で子育てをする風土づくり	栄区全体での子育て支援を推進するため、こんには赤ちゃん訪問等既存事業のほか、子育て講演会・区民まつり等の機会にパンフレットやオレンジリボンの配布をし、広く啓発活動を行います。これらの活動全体を通し、地域で子育てを見守る人を増やします。	こんには赤ちゃん訪問の実施 里帰り出産などにより訪問につながらなかった家庭については、その後の乳幼児健診(4か月児健診)や他の機会において状況把握し、フォローするよう取り組んでいく。	こんには赤ちゃん訪問員による赤ちゃん訪問を実施。 年度末集計予定。	計画通りに実施できている。
		さかえっ子の笑顔ひろげ隊事業の実施 子育てを見守る地域づくりについて身近な地域でさらに周知が行われるよう検討する。	分科会委員で、地域で行われている取組の現状把握、地域での見守りについて周知方法を検討。	地域に向き情報収集することで地区に合う周知の方法を検討する必要があります。
		パネル展示、区民まつり、広報等による啓発活動	未実施	11月の児童虐待防止月間を中心に実施予定。
2 子育てを支援する人材の育成	区内の希望者を対象に、具体的な子育て支援に関する講座等を行います。また既に子育て支援を行っている方々への情報提供や相談に応じるとともに、ネットワーク化を図ります。	さかえっ子の笑顔ひろげ隊事業の実施 子育てを見守る地域づくりについて様々な取組の中でさらに周知を実施。  また、今後親になる次世代の児童生徒へ、赤ちゃんや育児のイメージを作り、将来的に育児不安の軽減につながるようなきっかけづくりを行うためのふれあい体験を実施予定。	地域で子育てサロンのような取組が独自に行われている。  また、区内の2中学校で参加者を募り、地域育児教室にて生徒と赤ちゃんのふれあい体験を企画中(8月実施予定)。  次世代交流ステーションの利用者(学齢期の児童生徒と乳幼児の親子)同士の交流は実施中。	地域で行われている子育て支援関係の取組の機会に地域の見守りの必要性をさらに周知できる。  また、次世代交流ステーションの利用者(学齢期の児童生徒と乳幼児の親子)同士の交流が行われることで、乳幼児のイメージができる。
		子育て支援団体連絡会での研修会、情報交換等	第1回(6月)に参加	事務局にて各団体のニーズを調査している。各団体の連絡会に参加する目的や意識にばらつきあり。
3 情報発信の仕組みづくり	地域子育て支援拠点「にこりんく」のホームページ等を活用し、協働で子育てに関する情報発信の仕組みを作ります。  広報よこはまやホームページを活用し、ニーズに応じた相談窓口の紹介や子育て役立つ様々な情報を発信します。	地域子育て支援拠点、地域ケアプラザ、区の共催による「マル得! わくわく子育て講座」の実施(9月～)	にこりんくでの子育て情報をHPにて掲載中。 「マル得!! わくわく子育て講座」の内容が確定。	にこりんくでの取組だけでなく、栄区内の子育て情報をHPで情報提供できるよう検討が必要。
		母親学級、両親教室、赤ちゃん会等でのSBS(乳児揺さぶられ症候群)防止の周知	実施中	従事者がSBSに関する研修を受講し、全従事者で共有した上で、講義内容の充実を図る。
		父子手帳の配布	母子健康手帳交付時等に希望者へ配付中	今後、父子手帳がどのように使われているか等、把握を行っていく必要あり。
		こんには赤ちゃん訪問時に医療機関紹介冊子を配布。	こんには赤ちゃん訪問員により配付	予定通り実施。

26年度
12件
0件

指 標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実 績					27年8月末
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
【ステップ1】 こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率		訪問率 80%	75.2	73.1	81.6	88.6%	88.0%	4月～集計 予定
【ステップ2】 一時預かりなど、サービス利用件数	●	実施	1462	3271	3848	3578	3813	4月～集計 予定
【ステップ3】 児童虐待新規把握件数		減少	20	28	27	27	12	4月～集計 予定
子育てを見守る地域づくりの取組 を行っている地区数(H27～)		7	7	7	7	(H27以降)	7	7
【申請書】 リーフレット&オレンジリボンの配布数	●	—	—	—	—	850	750	0
受講者数			—	—	224	38人	45	—
【ステップ1】 講座内容の理解度			—	—	92%	97%	93%	—
【ステップ2】 ①講座開催数			—	—	3	1回	1	—
【ステップ2】 ②啓発活動実施(対象人数 延数)	●		—	—	約2,000人	約3,000人	約4,000人	約4,000人
【ステップ2】 ③子育てサポーター登録者数(延数)			—	—	224人	262人	307人	—
【ステップ3】 児童虐待新規把握件数			20件	28件	27件	27件	12件	4月～集計 予定
【申請書】 受講者の子育て支援の大切さ理解度	●		—	—	0.92	97%	93%	—
【申請書】 受講者の啓発活動	●		—	—	約2,000人	約3,000人	約4,000人	—
取組の実施			実施	実施	実施	実施	実施	実施
開催数、参加者数		—	—	—	—	7回 143組 315 人	7回 101組 224 人	0回
実施		実施	—	—	—	実施	実施	実施
実施		—	—	—	—	—	2月～配付 505冊	863冊 配付
配布		—	—	—	—	—	作成済 配布中	配付中

取組項目	達成目標	27年度の取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
4	育児不安等に周知する相談	区内小中学校新入生、保育園幼稚園への子ども・家庭支援相談の周知 子育て家庭の他、地域の支援者への周知も実施。  子育て応援講座、児童虐待防止連絡会等での周知	小中学校新入生へ配付済。保育園、幼稚園等へは現在配付中。  未実施	今後地域の支援者への周知をどのように行うか、検討が必要。  下半期に向け、児童虐待防止連絡会を地区ごとに開催予定。より身近な地域の方へ周知が可能となる。
5	児童虐待の早期発見・対応	地域の見守り体制の強化を目的に「児童虐待防止連絡会」を開催します。またハイリスク対応のため、専門機関・関係機関が連携して情報共有し、区内関係課へ啓発をし、ささいな兆候も見逃さず、児童虐待の早期発見・対応に取り組みます。	母子訪問、EPDS(エジンバラ式産後うつ指標)の使用、乳幼児健診等を実施。	ハイリスクケースの早期発見、対応が来ている。
		区における虐待対応調整チームでの対応、通告受理	訪問や面接、電話等による相談や関係機関との連絡調整、カンファレンス等を随時実施。	学齢期の児について、学校と連携した対応が進んでいる。
		関係機関の連携による対応(個別ケース検討会議、実務者会議等) 児童虐待防止連絡会については、年1回の全体会議のほか、地区単位で実施予定。個別ケース検討会議等は継続実施。	個別ケース検討会議:14ケース(24名)実施	関係機関の連携によって、迅速な情報共有や役割分担による関わりが来ている。適宜開催。
6	子育て支援環境の充実	保育施設の新規整備(笠間地区) 27年度の申込状況を集計後、エリアごとの保育施設のニーズを分析し、既存施設の改修や新設整備を進める。	28年度の保育施設の整備・改修について、整備が望ましい地域を選定	保育施設の整備に適した未利用の土地や物件情報の収集・調査
		既存の保育資源の活用 既存施設との連携を強化し、定員外入所での受入や、新制度に移行する幼稚園との連携施設の設定についても進めていく。	小規模保育事業のほか、家庭的保育事業の連携施設の設定状況の調査	受入枠の設定の意向照会

指 標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実 績					27年8月末
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
チラシ配布数		実施	約5,000枚	約5,000枚	約5,000枚	約5,000枚	約5,000枚	4月集計予 定
推進		実施	実施	実施	実施	推進	推進	3月集計予 定
母子訪問実施率		75%以上	71.7%	77.6%	72.2%	67.0%	67.2%	4月集計予 定
EPDS実施率		—	67.9%	70.2%	69.5%	67.1%	集計中	4月集計予 定
乳幼児健診受診率		95%以上 維持	4か月:96.9% 1歳半:97.8% 3歳:99.4%	4か月:100% 1歳半:99.9% 3歳:97.6%	4か月:99.1% 1歳半:97.5% 3歳:96.0%	4か月:95.5% 1歳半:96.6% 3歳:98.1%	4か月:96.6% 1歳半:95.0% 3歳:96.5%	4月集計予 定
未受診者状況把握率		100%	—	—	—	—	100%	4月集計予 定
実施		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
定期及び個別の連絡会実施		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
【申請書】 児童虐待防止連絡会開催回数		実施	3回	3回	3回	3回	2回	1回 (3回予定)
●【申請書】ハイリスク者への早期対応 指標変更予定 個別ケース検討会議実施件数		充実	10	23	37	42	40	14
待機児童数		0の維持 保留児童 の減少	18	13	6	0	0	0



## 高齢者安全対策分科会

様式 1

### ＜再認証に向けた重点化の取組＞

取 組	浴槽内での溺死・溺水の原因となるヒートショック対策
達成目標	高齢者の不慮の事故による死亡・重篤の割合が高い「浴槽内での溺死・溺水事故」を減少
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民参加のヒートショック対策プロジェクト</li> <li>・「安全・安心な入浴のために」のリーフレットを使った啓発</li> <li>・入浴の危険性理解のための講演会の開催</li> <li>・啓発グッズを作成し、安全な入浴に対する関心を高める</li> </ul>

### ＜取組指標＞

指標と測定方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度(直近値)
<b>【ステップ1】 認識・知識の変化</b>			
<b>■入浴事故の危険性を知っている</b> <small>①啓発リーフレットの配布数 ②講演会の参加者数</small>	—	①10,000枚 ②100人(10月)	①6,000枚 ②10月13日 講演会実施予定
<b>【ステップ2】 態度・行動の変化</b>			
<b>■ヒートショック対策を行っている</b> <small>講演会や出前講座でのアンケートで「対策している」人の割合</small>	—	74% ※研修会には意識が高い方が出席しているため、対策している人の割合が多くなっている。	10月13日 講演会実施予定
<b>【ステップ3】 状態・状況の変化</b>			
<b>■浴槽内での溺死・溺水の減少</b> <small>救急搬送データ(浴槽内での溺死及び死に至らない溺水)</small>	—	6件	年度末集計予定

### ＜27年度の取組計画・実績＞

取組内容		スケジュール											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1 分科会の開催	計画			●	●					●			
	実績			●									
2 ヒートショック対策プロジェクトの開催	計画				●		●						●
	実績					●							
3 ヒートショック対策講演会の開催(H27年10月13日実施予定)	計画								●				
	実績												
4 シニアクラブや高齢者サロン等での出前講座の実施	計画	●											→
	実績												
5 区民まつりでの啓発活動 (シニアクラブ・保健活動推進員・民生委員)	計画									●			
	実績												

### ＜進捗状況・課題＞

対策プロジェクトの設立により、メンバーがヒートショックの理解を深め、啓発方法の検討や出前講座の実施等、区民の積極的な活動により取組が広がっています。今年度は、反町教授による講演会を区民向けに実施し、より広い人々にヒートショックの理解を広めます。  
また、より効果的な啓発方法の検討が課題となっています。

**高齢者安全対策分科会**

**【目標】 誰もが“生涯現役”として、身近な地域で自分らしく暮らし、支援が必要なときには声をかけあえるコミュニティの形成**

**<中期目標>**

指 標	中期目標(29年度)	実 績		
		23年度	24年度	25年度
① 要介護認定率	前期高齢者、後期高齢者ともに現状の低いレベルを維持	前期高齢者(4.3%) 後期高齢者(30.2%) (H24年3月末現在)	前期高齢者(3.3%) 後期高齢者(27.1%) (H25年3月末現在)	前期高齢者(3.5%) 後期高齢者(27.2%) (H26年3月末現在)
② 高齢者虐待の把握件数	高齢者虐待に発展する以前にケースとして把握し、対応できている	30件	30件	15件 ・H25年4～3月の新規相談件数 ・高齢者虐待防止法に基づき通報された中で、虐待の事実が確認されたもの

**<平成27年度の取組内容・指標の進捗管理>**

取組項目	達成目標	27年度の取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
1	高齢者の元気づくり 介護予防教室や講演会をきっかけに、高齢者自身が自主的に介護予防活動を行うことができるよう、身近な地域の「元気づくりステーション」立ち上げを支援します。	各ケアプラザエリアに2か所以上の元気づくりステーションを立ち上げる。活動している元気づくりステーションに対しては活動継続支援を行う。	地域の自主的な取組により笠間、芙蓉台の元気づくりステーションが立ち上がり、現在自主活動ができるように継続的に支援中。 芙蓉台:芙蓉台健康体操教室 笠間:サンパークトレーニングクラブ	活動状況は良好。順調に支援が行えている。今後については、地域のニーズに沿って増やす方向性で考えている。
2	上・栄区 の特性に合わせた体力向上プログラム の普及 地域 の特性や高齢者のニーズを踏まえ、より効果的な介護予防プログラムを開発し、地域への普及を図ります。また、プログラムの効果を継続的に検証します。	活動報告会を開催し、活動の継続支援を行う。また、講座開催後、自主グループ立ち上げを推奨し支援する	平成28年3月活動報告会実施予定	平成28年3月活動報告会実施予定
3	高齢者を支えるネットワークの形成 認知症サポーター養成講座等により、認知症に対する区民の理解を深めます。	個々のキャラバンメイトによる活動を広がりを持たせるために、組織作りを行っていく。	キャラバンメイト連絡会を開催し、課題を共有しつつ、キャラバンメイト同士が顔の見える関係づくりを行っていく。また、認知症サポーターを継続的に増やしていくことで、認知症に対する区民の理解をさらに深めていく。	キャラバンメイトの認知度の向上とキャラバンメイトが活動しやすい環境の整備が課題
	配食サービスやサロン、家事援助等のインフォーマルサービス提供者の運営や立ち上げを支援します。	社会福祉協議会との連携を強化する。	社会福祉協議会とともに見守り活動を行っている団体等の情報を共有し、事例集を作成予定。	良好な連携が行えている



26年度	27年度
前期高齢者(3.4%) 後期高齢者(28.4%) (H27年3月末現在)	前期高齢者(3.5%) 後期高齢者(27.8%) (H27年8月末現在)
16件	0件

指 標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実 績					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年8月末
【ステップ1】 活動の理解度(介護予防の知識獲得度)		—	—	—	93.1% (新規)	90%	95%	年度末 集計
【ステップ2】【今後の取組】 ①ステーションか所数		14か所	—	—	4か所	7か所	9か所	9か所
【ステップ2】【今後の取組】 ②参加者数(男性の割合)	●	580人	—	—	155人	372人	434人	49人
【ステップ3】 要介護認定率		—	前期高齢者 (3.2%) 後期高齢者 (27.1%)	前期高齢者 (4.3%) 後期高齢者 (30.2%)	前期高齢者 (3.3%) 後期高齢者 (27.1%)	前期高齢者 (3.5%) 後期高齢者 (27.2%)	前期高齢者 (3.4%) 後期高齢者 (28.4%)	前期高齢者 (3.5%) 後期高齢者 (27.8%)
継続支援		9か所	5か所	7か所	9か所	9か所	9か所	9か所
新規グループの立ち上げ		10グループ	—	—	—	2 グループ	4 グループ	0 グループ
【ステップ1】 指標変更予定 案:①サポーター登録者数(累積)		9000人	683人	3012人	4056人	5384人	6496人	6582 (27年8月時 点)
【ステップ1】 指標変更予定 案:②講座実施回数・参加者数(累 積)	●	—	17回	19回	79回	113回 5384人	138回 5773人	年度末 集計
【ステップ2】 指標変更予定 案:キャラバンメイト登録者数		拡大	39	42	49	65	83	83
【ステップ3】 虐待など困難なケースの把握件数 (新規)		—	21件	30件	30件	15件	16件	0件
【今後の取組】 見守り活動実施地域	●	区内全域	区内全域	区内全域	区内全域	区内全域	区内全域	区内全域
【ステップ3】 要介護認定率	●	—	前期高齢者 (3.2%) 後期高齢者 (27.1%)	前期高齢者 (4.3%) 後期高齢者 (30.2%)	前期高齢者 (3.3%) 後期高齢者 (27.1%)	前期高齢者 (3.5%) 後期高齢者 (27.2%)	前期高齢者 (3.4%) 後期高齢者 (28.4%)	前期高齢者 (3.5%) 後期高齢者 (27.8%)
支援団体数		—	—	—	—	75	102	97

取組項目	達成目標	27年度取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
4	地域の力を活かした見守り活動の促進  虐待を含む、支援の必要な高齢者を早期に発見するため、地域の見守り活動の担い手を育成します。	見守り活動をテーマとした講座、研修を増やしていく	平成27年9月9日に講演会を実施予定。	講演会実施後、地域からの要請に応じ、出前講座等を実施予定。
		孤立予防を目的とした「高齢者見守りのポイント」を民生委員、地域に配布して地域での重層的な見守りを啓発する。	民生委員、地域の活動を推進するため、孤立予防を目的とした「高齢者見守りのポイント」を配布	見守り活動団体の把握が十分に行えていない
		高齢者見守りに関する啓発を推進し、実施地域を1箇所以上増やす。	見守り活動に対する意識の向上が見られ、各地域で見守り活動が増加している。	地域により居住者の高齢化率が異なり、担い手が不足している地域の場合は十分な見守りが行えていない可能性がある。
		虐待の早期発見、早期介入に向け、支援機関の連携強化と区民向けの啓発を推し進めて行く。	関係機関との連携強化のため、徘徊高齢者SOSネットワーク及び高齢者虐待防止連絡会を開催。	関係機関と顔の見える関係を築くことにより、より早期の対応が可能となる。
		高齢者見守り活動を区内全域に広げます。	見守りチェックシートを利用し、漏れのない見守り体制を検討実施する。	「高齢者見守りのポイント」を民生委員、地域に配布済み。今後も引き続き配布し、必要に応じ使い方講座を実施。
5	関係機関との連携強化と相談支援  認知症高齢者とその家族を支援するため、徘徊高齢者SOSネットワークの充実を図ります。  認知症理解の促進とサービス充実のための地域ネットワークを新たにつくります。  虐待を含む要援護高齢者を支援するため、実務者連絡会の開催を充実させます。	登録者数の増加と協力機関の拡大について検討実施する。	徘徊高齢者SOSネットワークにおける啓発や地域包括支援センターとの連携等により登録者数は増加している。	徘徊高齢者SOSネットワークの更なる拡大が求められる。
		関係機関と調整を行いながら、引き続き支援を行う。関係機関・支援者に向けた若年性認知症研修を実施予定。	関係機関との定期的なカンファレンスを実施。ケアプラザ主体で、若年認知症についての研修を実施。	ケアプラザが主体となり、介護者のつどいや研修を実施したことで、地域に根ざした認知症の理解の効果が得られた。
		包括レベル、区レベルの地域ケア会議の実施	包括レベルの地域ケア会議を積極的に推進。区レベルについては段階的に実施している。	個別ケースの会議が中心となっており、区の課題抽出と解決に向けた取組が行えるよう努めている。

指 標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実 績					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年8月末
早期介入スキルをフィードバックした団体数		—	—	—	—	—	3	0
【ステップ1】 指標変更予定 案：見守り活動をテーマとした講座、研修に参加した区民の数		—	—	—	—	—	—	9月9日 実施予定
【ステップ2】 ①見守り参加者数		—	—	—	—	410人	確認中	年度末 集計
【ステップ2】【今後の取組】 ②見守り実施地域	●	区内全域	区内全域 公田町団 地、豊田地 区、桂台地 区	区内全域 公田町団 地、豊田地 区、桂台地 区	区内全域 公田町団 地、豊田地 区、桂台地 区	区内全域 公田町団 地、豊田地 区、桂台地 区	区内全域 公田町団 地、豊田地 区、桂台地 区	区内全域 公田町団地 豊田地区、 桂台地区
【ステップ3】 虐待など困難なケースの把握件数		—	22	30	30	15件 (新規)	16件	0件
見守り活動の実施		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
登録者数 協力機関数		136人 20か所	—	—	—	83人 13か所	105人 13か所	93人 13か所
検討会の実施		実施	—	—	実施	継続実施	継続実施	継続実施
地域ケア会議の充実		120回 (延べ)	—	—	—	7回 延べ97人 参加	10回開催 延べ148人 参加	6回開催 延べ144人 参加



<再認証に向けた重点化の取組>

取組	これまで地域防災拠点や災害時要援護者支援の取組に加え、次の取組を強化していく ①震災に備えた身近な避難所づくり ②風水害対策の強化
達成目標	①地震による死傷者の抑止(死傷者数) ②風水害による死傷者の抑止(死傷者数)
取組概要	・地域避難所未選定の自治会町内会への個別支援及び選定施設の耐震性の確保 ・水害への備えの強化

<取組指標>

指標と測定方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度(直近値)
<b>【ステップ1】 認識・知識の変化</b>			
①自分の住む地区の避難所を知っている。 ②風水害の危険性を知っている。	①区民アンケート ②チラシ、ハザードマップの配布など、広報の実施	①77.6% ②窓口配布のみ(500部未満)	①83.6% ②洪水ハザードマップの配布(約1,000部)
①11月実施予定 ②土砂災害ハザードマップの全戸配布(約52,000部)			
<b>【ステップ2】 態度・行動の変化</b>			
①自治会町内会単位の避難所を(地域避難所)を運用している。 ②風水害についての備えがある。	①地域避難所選定数 ②水害訓練の実施 防災情報Eメールの登録者数	①取組未実施 ②200人 32,252人	①64自治会町内会 ②200人 33,239人
①65自治会町内会 ②200人 34,800人			
<b>【ステップ3】 状態・状況の変化</b>			
①地震による死傷者数 ②風水害による死傷者数	①実数 ②実数	①0人 ②0人	①0人 ②1人(負傷者)
①0人 ②0人			

<27年度の取組計画・実績>

取組内容		スケジュール											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1 分科会の開催	計画	26年度取組報告		進捗管理						27年度取組報告、次年度計画検			
	実績	(4/21)	●										●
<b>地域避難所選定推進</b>													
2	・選定施設の耐震強化のための補助事業	計画	●	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	●	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	・未選定自治会町内会に対する個別支援	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	・地域防災拠点訓練との連携	計画						●					●
		実績						●					●
<b>風水害対策の強化</b>													
3	・防災講演会の実施	計画	●										
		実績	●(5/29)										
	・防災情報Eメールの登録促進	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	・土砂災害ハザードマップの配布	計画	●										
		実績	●										
	・広報の充実(広報よこはま等)	計画					●						
		実績					●(7月)						

<27年6月末時点での進捗状況・課題>

<p>①地域避難所の選定と運営は地域住民により取り組まれており、自治会町内会単位の防災力・防災意識は向上している。</p> <p>②水害対策訓練については26年度から地域と合同の訓練を実施しており、従前より実践的な訓練が行われている。一方、栄区は地勢的に崖地が多く、土砂災害対策についても強化していく必要がある。</p>
--

<中期目標>

指 標		中期目標(29年度)	実 績		
			23年度	24年度	25年度
地震	① 防災訓練参加者数	50,000人	未把握	8,500人	約23500人
	② 地域コミュニティの充実による要援護者支援の体制整備	全自治会町内会100%が避難支援の取組に着手	全自治会町内会中46%が避難支援の取組に着手している	全自治会町内会中67%が避難支援の取組に着手している	全自治会町内会中84%が避難支援の取組に着手している
水害・火災	① 水害による死者数	ゼロの維持	0人	0人	0人
	② 火災による家屋被害(年単位)	0件	13件	9件	18件
	② 住宅用火災警報器の普及率	100%	未把握	79.9%	87.1%

<平成27年度の取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	27年度の取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題	
1	地域防災の担い手の確保・育成	あらゆる災害に対して、地域で助け合う体制を強化するため、防災の担い手の確保・育成を推進します。震災時に中心となって活動する消防団員を各種イベント・キャンペーンを利用した広報等により増員を図ります。また、減災を目指した地域活動の支援を担っていただきます。	震災時に中心となって活動する消防団員を各種イベント・キャンペーンでの広報等により、増員を図ります。	栄区在住者のみならず、栄区在勤者も対象に入団促進活動を図っている。	定年制があるため、入団者数より退団者数が多く、全体として団員数が微減している。
		将来の担い手として、小学生に対する防災教室を開催します。	小学生を対象とした防災教室を開催し、地域防災の将来の担い手を育成します。	年度末までに全ての公立小学校で開催する予定。	毎年実施することにより、確実に育成数が増えている。
		中学生・高校生を対象に、救命講習を実施し、地域防災拠点における訓練への参加を促します。	中学生を対象とした救命講習を実施し、地域防災の将来の担い手を育成します。	年度末までに全ての中学校で開催する予定。	毎年実施することにより、確実に育成数が増えている。
		震災時に地域防災拠点に備えている防災資機材取扱を身につけた地域住民を増員します。	防災ライセンスリーダー講習を実施し、防災資機材取扱を身につけた地域住民を増員します。	各地域防災拠点運営委員会で講習開催の周知を行っている。	27年度から栄区内での講習が隔年開催となったため、区外での受講を推奨するしていく必要がある。
2	ボランティア体制の整備	栄区が被災した場合に備え、地域防災拠点と他都市からのボランティアを受け入れるボランティアセンターとの連携強化を図ります。	ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施し、他都市からのボランティアの受入体制の強化を図ります。	ボランティアセンター設置場所である栄図書館での訓練を検討中	地域防災拠点や地域との連携
3	地域防災力の強化	学校や企業、福祉施設など、多様な機関と連携を図った防災訓練の実施や、拠点訓練だけでなく、個別に実施している防災訓練を把握・連携することにより、訓練参加者数を増やします。	地域防災拠点訓練では、学校や企業、福祉施設など、様々な機関と連携した防災訓練を実施します。また、自治会町内会等で実施している防災訓練を把握・連携することにより、訓練参加者数の増加を図ります。	地域防災拠点の訓練だけでなく、企業や自治会町内会単位での防災訓練についても推進していく。	防災訓練への参加意識が広がっている。
		震災時の地域防災拠点初期対応を円滑に行うため、防災訓練において拠点の開設・運営や情報受伝達を重点化し、訓練内容の充実を図ります。	地域防災拠点において、開設・運営や情報受伝達に重点を置いた訓練を実施し、発災時の初期対応の強化を図ります。	5月20日開催の地域防災拠点運営委員会連絡協議会で各拠点の訓練内容などについて共有した。	ベットの防災対策や女性の視点での避難所運営など、新たな取り組みを行う拠点が増えてきている。

26年度
約34,500人
全自治会町内会中87%が 避難支援の取組に着手している
0人
18件
89.0%

指 標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実 績					27年8月末
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
消防団員数 (翌年度4月1日時)		370人	311人	286人	293人	286人	287人	280人
実施校数		全校実施 (14校)	10校	11校	12校	全校	全校	4校実施
実施校数		全校実施 (14校)	全校	全校	全校	全校	全校	3月実施予 定
ライセンスリーダー数		300人	164人	194人	239人	265人	307人	307人
訓練の実施		継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	28年3月 実施予定
【ステップ1】 地域防災拠点の場所を知っている 区民の割合		90.0%	56.8%	未把握	73.9%	77.6%	83.6%	区民意識調 査で把握予 定
【ステップ2】【今後の取組】 地域防災拠点訓練の参加者数	●	50,000人	10,000人	未把握	8,500人	23,500人	24,725人	28年4月 集計予定
【ステップ3】 地震災害による死傷者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
【今後の取組】 災害への備えをしている区民の割 合	●	90.0%	83.5%	88.3%	88.5%	86.5%	89.6%	区民意識調 査で把握予 定
【今後の取組】 訓練内容	●	実践的な 訓練 の実施	児童生徒の参 加など学校と 連携した訓練 の実施	児童生徒の参 加など学校と 連携した訓練 の実施	児童生徒の参 加など学校と 連携した訓練 の実施	児童生徒の参 加など学校と 連携した訓練 の実施	児童生徒の参 加など学校と 連携した訓練 の実施	児童生徒の参 加など学校と 連携した訓練 の実施
開設訓練実施拠点数		20か所	—	—	19か所	20か所	20か所	28年3月ま でに実施予 定

取組項目		達成目標	27年度取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
地震	4	防災に関する正しい情報を区民に周知するため、リーフレット等の作成・配布や出前講座等を実施します。	地区別意見交換会や出前講座を実施し、区民の防災意識の向上を図ります。	①高齢者に対して、自助について備えを行っていただくためのマグネットシートをケアプラザなどで配布を実施 ②出前講座:3件	様々な場で配布ができています。
		・家具類の安全な配置や転倒・落下防止対 ・民間建築物の耐震診断や耐震改修工事支援、 ・液化化について、イベントやキャンペーン等様々な機会を活用して広報を行います。	市の実態にあわせて、家具転倒防止器具設置等補助制度の広報を行います。	区役所窓口や出前講座実施じにおけるチラシの配布を実施	対象となる条件が比較的厳しく、興味をもって補助対象にならないことが多い。
	5	携帯端末を活用し、防災に関連する緊急情報をリアルタイムに伝え、減災行動につなげます。 ・携帯電話等に配信される、「防災情報Eメール」の区民登録者数を増やします。 ・災害緊急情報等をお伝えする「栄区ツイッター」や、横浜市ホームページ上の「横浜市防災情報」の利用を促進します。	各種会議や出前講座の場を活用して、防災情報Eメールの登録促進の広報を行い、登録者数の増加を図ります。 ツイッターやHPによる情報発信のさらなる充実。	警報発表時等、リアルタイムに情報を発信している。	大雨時等における注意喚起に効果を発揮している。
		災害時の迅速な避難や被害の低減を図るため、様々な被害を想定したマップの活用を促します。	防災マップの内容を更新し、区窓口での配布を行い、発災時の迅速な避難や被害の低減を図ります。	防災マップの地図面を更新し、増刷を行っている。	避難場所の種類や場所について、認知度向上に役立っている。
	6	災害時要援護者への避難支援取組の充実	自治会・町内会への出前講座等の個別支援に加え、区域全体で、取組の必要性に対する理解が広がるよう、啓発のための講演会を開催する。 また、取組が先行する自治会・町内会の好事例を他地域に紹介し、区域全体で取組のレベルアップを進める。	個々の自治会・町内会において、安否確認訓練等が随時計画・実施されており、各種事業を通じた顔の見える関係づくりも進められている。 また、取組の充実に向け、区による出前講座等(名簿提供に関する手続案内を含む。)も随時実施されている。	相談等があった自治会・町内会に対しては、取組状況に合わせた対応ができていますが、今後、事例紹介等を活用して、広く取組の必要性を啓発していく必要がある。
		地域における要援護者の把握と避難訓練の実施など、災害時に要援護者が安全に避難できる体制づくりを行います。			
水害・災害	1	地域、区役所、防災関係機関とが連携し、土の積み上げ・救助・ボート展覧などを行う水害対策訓練を実施し、災害に対する防災体制の確立と、風災害の防御・被害の軽減を図ります。	水害対策連絡協議会や水害訓練を実施することにより、風水害に対する防災体制の確立を図ります。また、訓練では避難所の開設・運営に重点を置き、発災時の初期対応の強化を図ります。	水害対策連絡協議会の開催(6/20) 水害対策訓練の実施(7/11)	避難所の早期開設と円滑な避難者の受け入れ等、実践的な訓練が実施できている。
		集中豪雨などにより発生する浸水や土砂災害等を想定したハザードマップを作成し、公表します。	土砂災害ハザードマップの内容を更新し、全戸配布を行い、災害時の迅速な避難や被害の低減を図ります。	全戸配布の実施	土砂災害に対する関心が高まっている
		急激な河川の増水対策として、小学生を対象に着衣水泳教室を実施し、水難事故を防止します。	急激な河川の増水対策として、小学生を対象に着衣水泳教室を実施し、水難事故の防止を図ります。	実施	大雨時に河川に近づかないなどの広報が確実に行われている。
2	よる地 東回 の警 戒携 対に	放火火災を防止するため、地域と警察・消防署・消防団等が連携し、巡回・警戒体制を強化します。	地域と警察・消防署・消防団等が連携し、放火火災を防止するため、巡回・警戒体制の強化を図ります。	実施	継続して実施できている。
	3	住宅火災による死者数を減少させるため、住宅用火災警報器設置の普及を図るよう、各種イベント・キャンペーンを利用し、年間を通して広報します。また、火災救急状況や防災情報等を区連会や広報よこはまを通して広報し、区民に対する啓発を強化します。	火災救急状況や防災情報等を区連会や広報よこはまを通して広報し、区民に対する啓発を強化します。	実施	継続して実施できている。
		住宅火災による死者数を減少させるため、住宅用火災警報器設置の普及を図るよう、各種イベント・キャンペーンを利用し、年間を通して広報を行います。	駅頭広報をはじめ、各種イベント時(防災訓練、区民まつり等)に広報を実施	継続して実施できている。	



指 標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実 績					27年8月末
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
意見交換会 出前講座		7回	—	—	—	7回	7回 14回	4回 4回
家具転倒防止器具設置率		90%	—	—	—	37.1%	34.1%	区民意識調 査で把握予 定
登録者数		65,000人	28,463人	—	—	32,252人	33,239人	34,800人
運用の開始		—	—	—	—	—	運用開始	運用中
配布数		—	—	—	—	—	53,000部	約1,000部
【ステップ1】 ①説明会開催数		17回	33回	19回	9回	17回	13回	1回
【ステップ1】 ②参加者数		500人	700人	570人	270人	500人	520人	40人
【ステップ2】 避難支援の取組に着手している自 治会町内会の割合	●	100.0%	46%	67%	84%	84%	87%	10月集計 予定
【ステップ3】 地震災害による死傷者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
協議会開催回数、訓練参加者数		400人	200人	荒天の ため中止	250人	300人	300人	100人
配布数		周知	浸水HM を配布	浸水HM を配布	土砂災害H Mを作成	浸水・土砂災 害HMを配 布	500部	約52,000部 (全戸配布)
広報等の実施		着衣水泳 教室全小 学校で 実施	未把握	全校で広報 を実施	全校で広報 を実施	全校で広報 を実施	全校で広報 を実施	全校で広報 を実施
巡回警戒実施回数		1,000回	1,095回	1,095回	1,095回	1,095回	1,095回	459回
実施回数		10回	10回	10回	10回	10回	10回	4回
実施回数		10回	10回	10回	10回	10回	10回	4回



# 自殺予防対策分科会

様式 1

## <再認証に向けた重点化の取組>

取組	メンタルヘルスの観点を取り入れた啓発及び専門職対応力向上
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民の自殺予防への関心を高め正しい理解を拡げる。</li> <li>・専門職のハイリスク者への対応力向上を図る。</li> </ul>
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域団体や医療・福祉関係者を中心にさかえ・ハートフルサポーターの育成が広がったが、一般区民の自殺への関心はまだ低い。自殺予防の関心を高めるため、区民が関心を持ちやすいメンタルヘルスをテーマとした講演会を開催する。</li> <li>・さかえ・ハートフルサポーターなどからつながれた相談やハイリスク者に専門職が適切に対応できるよう、対応技術向上のための専門職向け研修を実施する。</li> <li>・未遂者では20～30代女性が多く、また自殺の手段としては薬物によるものが多いことから、薬局における啓発を継続するとともに、薬剤師を対象としたスキルアップ研修を実施する。</li> </ul>

## <取組指標>

指標と測定方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度(直近値)
<b>【ステップ1】 認識・知識の変化</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>■メンタルヘルスを通じて自殺問題について身近に考える機会がある</li> </ul>	①講座開催数 ②参加者数	—	①1回 ②46人
<b>【ステップ2】 態度・行動の変化</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>■メンタルヘルスの観点から自殺問題への理解が深まっている</li> </ul>	講演会開催時の参加者アンケート	—	27年11月実施予定
<b>【ステップ3】 状態・状況の変化</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>■自殺者数、自殺死亡率の経年的減少</li> </ul>	①自殺者数 ②自殺死亡率	①30人 ②24.2	①25人 ②20.3 人口動態統計による

## <27年度の取組計画・実績>

取組内容		スケジュール												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
1 分科会の開催	計画			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	実績			●										
2 メンタルヘルス講演会の開催	計画			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	実績			●										
3 専門職向け研修の開催	計画			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	実績			●										
4 対象を絞った取組の検討・実施	計画			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	実績			●										
	計画			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	実績			●										
	計画			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

## <進捗状況・課題>

<p>○進捗状況</p> <p>①6月19日、23日 区転入職員向けハートフルサポーター養成基礎研修実施。参加者53名。効果測定の実施前79.3%→実施後93.6%。アンケートにて、満足度98%、スキルアップの実感94%、関心度深まり84%。②6月25日 メンタルヘルス支援ネットワーク実施。(関係機関職員による事例検討)参加者18名。参加者からは、参加後自身のストレス軽減した、対応について参考になったとの意見あり。③6月29日、30日 栄警察署職員に対するハートフルサポーター養成研修実施。参加者107名。</p> <p>○課題</p> <p>ハートフルサポーターのスキルアップの方法、幅広い区民に向けた啓発活動の方法、20～40代の方々への周知の方法の検討が今後の課題。また、自殺の要因は健康上の問題だけでなく、生活上の様々な事柄が要因となりうる。複数の要因が絡んでいることも多いため、個々の状況に合わせた生活支援の視点を取り入れも課題のひとつである。</p> <p>研修を受講した地域のハートフルサポーターなど地域で活動できる人材とともに、地域でできる取組の展開や、小地域(連合町内会や町内会自治会等)での活動など広がり余地がある。</p>
--

<中期目標>

指標	中期目標(29年度)	実績		
		23年度	24年度	25年度
① 栄区の自殺者数・自殺死亡率	H24以降の経年的な減少	自殺者数26人 自殺死亡率20.8 (22年人口動態統計)	自殺者数29人 自殺死亡率23.3 (23年人口動態統計)	自殺者数30人 自殺死亡率24.2 (24年人口動態統計)

<平成27年度 of 取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	27年度の取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
1 啓発活動の展開	リーフレットや啓発グッズを作成して、区民まつりや自殺対策強化月間等において配布し、自殺予防対策に関する区民の理解を深めます。	引き続き、分科会委員やさかえ・ハートフルサポーター協力のもと、参加型のキャンペーンを開催し、広く区民に自殺予防の正しい認識を広げる。 より身近なメンタルヘルスの観点を取り入れて取組を展開する。	未実施	配布用啓発グッズの内容検討。(より手に取ってもらえるもの) 配布、キャンペーン実施の場所、【開催時間等の検討。よりターゲットにすべき年齢層に働きかけられる時間、場所を検討し、より効果的な内容とする必要がある。
	区民が関心を持ちやすいメンタルヘルスをテーマとした講演会を開催し、自殺予防への関心を高めます。	精神疾患の理解をテーマに区民向け講演会を開催(1回、50人)	10月に実施予定。内容については今後検討。	自殺者数の多い20~40代が関心を持てるテーマを検討していく。
	他事業との連携による周知	26年度同様、健康づくりの区民向け講座で周知する その他、他分科会との連携による周知を検討する。	未実施	周知したい年齢層にターゲットを絞れる講座を検討し、依頼行う。
2 担い手の育成	区内在住・在勤のすべての人がさかえ・ハートフルサポーターになることを目指して、基礎研修及びスキルアップ研修を実施します。	区役所職員及び福祉・介護事業所職員向けに実施(2回)	①6月19日、23日 区転入職員向けハートフルサポーター養成基礎研修実施。参加者計53名。 ②6月29日、30日 栄警察署警察職員向けハートフルサポーター養成基礎研修実施。参加者計107名	①効果測定 of 回答率: 研修前79.3%→93.6% 参加者アンケート: 研修満足度98%、スキルアップの実感94%、メンタルヘルスへの関心の深まり84% ②については事後アンケート等未実施。 ハートフルサポーターの実数を増やすことができている。①については回答率の向上やメンタルヘルスへの関心が数値として向上している。 課題としては、ハートフルサポーター基礎研修受講者のスキルアップ方法、対象者の拡大と、自殺率の高い20~40代の区民に対する啓発の方法が挙げられる。
		さかえ・ハートフルサポーター(基礎研修受講者)向け通信発行 自殺対策強化月間に合わせ、年2回発行	未実施	サポーター向けに定期的に意識啓発する意味はあるものの、通信の発行対象及び内容 of 充実の検討をしていく。

26年度
自殺者数25人 自殺死亡率20.3 (25年人口動態統計)

指標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実績					27年8月末
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
【ステップ1】 リーフレット配布数(累計)		14,000人	200	5,941	8,127	9,320	10,981 (26年12月)	年度末 集計予定
【ステップ1】 パネル展実施回数		継続開催	1	3	4	3	2	27年9月11月 実施予定
【ステップ2】【今後の取組】 自殺問題への区民の理解度 (指標 -12~+12)	●	継続的な 向上	—	—	—	—	4.51	年度末 集計予定
【ステップ3】 自殺者数・自殺死亡率 ※再掲		24年度 以降の 経年的な 減少	自殺者数17 人 自殺 死亡率 13.6	自殺者数26 人 自殺 死亡率 20.8	自殺者数29 人 自殺 死亡率 23.3	自殺者数30 人 自殺 死亡率 24.2	自殺者数25 人 自殺 死亡率 20.3	秋ごろ人口 動態公表予 定
回数、参加者数(累計)		4回 200人	—	—	—	—	1回 46人 (新規)	27年11月実 施予定
【ステップ1】【ステップ2】 参加者の評価			—	—	—	—	—	27年11月実 施予定
【ステップ3】 自殺者数・自殺死亡率 ※再掲		再	再	再	再	再	再	再
他事業での啓発・周知回数		継続実施	0	0	1	1	2	年度末 集計予定
【今後の取組】 さかえ・ハートフルサポーターの数 (基礎研修参加者数)(累計)		1,200人	58	240	640	882	1,053	1231
基礎研修会の対象グループ種別		対象の 拡大	民生・ 児童委員、 施設 職員等	民生・児童委 員、保健活 動推進員、 施設職員等	区役所職 員、介護支 援専門員、 生活衛生協 議会会員、 消防署職 員、薬剤師 会会員	区役所職員、 民生・児童委 員、保健活動 推進員、精神 障害者家族会、 介護保険事業 所・障害関連施 設職員	区役所職 員、スポーツ 推進委員、 一般区民	区職員 米警察署職 員
基礎研修実施回数(累計)	●	27	1	4	12	17	21	4
【今後の取組】 自殺対策に関する知識の正答率 (基礎研修前後比較)		研修後 80%	—	66.3%→ 77.2%	73.4%→ 82.7%	69.9%→83.3%	66.1%→ 80.9%	79.3%→ 93.6%
【ステップ1】 基礎研修参加者の研修評価 自殺に関する知識の向上 (とても向上・やや向上の合計)		95%	—	99.1%	94.7%	96.6%	95.0%	94%
【ステップ2】 啓発キャンペーンへのさかえ・ハ ートフルサポーター参加者数(累計)		90	—	—	7	26	47	年度末 集計予定
【ステップ3】 自殺者数・自殺死亡率 ※再掲		再	再	再	再	再	再	再
発行回数		年2回発行 継続	—	—	—	1 (新規)	2	年2回(秋・ 春)発行予定

取組項目	達成目標	27年度取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
2	担い手の育成 医療関係者、理美容師、教育・福祉関係者等気づきと見守りが特に期待される職域の従事者や、警察官・消防士等、未遂者・自損行為に対応する機会の多い職種向けの研修を重点的に展開します。	さかえ・ハートフルサポータースキルアップ研修の実施 福祉・介護事業所職員向けに開催(1回)	未実施 ・スキルアップ研修については、H28年3月開催で調整中(開催時期に変更有) ・福祉・介護事業所職員向けの研修はH28年1月開催で調整中。	医療関係者、理美容師、教育・福祉関係者等気づきと見守りが特に期待される職域の従事者や、警察官・消防士等、未遂者・自損行為に対応する機会の多い職種向けの研修の重点的な展開のため、スキルアップ研修の開催及び、福祉・介護事業所をターゲットとした研修を開催します。
3	研修や啓発活動において、区民や保健・福祉専門職等の自殺予防対策に関する知識の習得、行動変容を測定し、研修プログラムや啓発活動等の改善に反映させます。	受講対象の属性を踏まえた研修内容の見直し(6月) 基本的な研修内容を踏まえつつ、対象に合わせて理解しやすい内容に変更する。また、複数人が講師として実施できるよう、研修マニュアルを作成する。	・6月19日、23日実施のハートフルサポーター基礎研修については、前年度から依頼していた講師に継続依頼し、昨年度の効果測定を踏まえ、内容を調整。 ・6月29日、30日実施の警察職員向け研修については内閣府作成のDVDを用いて、対応場面の事例を提示した。 ・マニュアルについては未実施。	・基礎研修については効果測定の変化(研修前79.3%→後93.6%)が見られている。 ・ハートフルサポーターの拡大とスキルアップに向け、より効果的な研修を実施できるよう内容について今後検討を行う。
4	相談窓口の周知 悩みを抱えている人やその周囲の人向けに、身近な地域の相談窓口や電話相談について、積極的な広報活動を行います。	相談窓口一覧と相談窓口を記載したしおり、新たに作成したホットライン周知用カードをそれぞれ形式にあった配布場所・方法で配布し、相談窓口を周知する。	・周知カードの設置場所の検討。区役所窓口の他、栄区線活支援センター、大船のインターネットカフェに依頼した。	・具体的な効果については今後要検討。 ・ハイリスク者の利用頻度の高い施設等を検討する。
5	メンタルヘルス支援ネットワークによる実施 行政、企業、学校等におけるメンタルヘルス対策の関係者や専門職によるネットワークを構築し、事例検討や有用情報の共有、学習会等を実施します。	メンタルヘルス支援ネットワークの継続実施(通年:3回) 継続的に開催し、参加者一人一人の知識・技術を向上させるほか、各機関の役割を認識し有効な支援に結び付けるメンタルヘルス支援ネットワークの開催の他、精神保健福祉相談従事者向け研修を行い、ハイリスク者への対応力向上を図る。	6月25日メンタルヘルス支援ネットワーク【関係機関による事例検討会】実施。参加者18名。	事例検討を通じて、参加者それぞれが他の関係機関の担当者との顔の見える関係となることができ、ネットワークの構築につながり、強いては(ハイリスク者への対応力向上)つながっている。
6	ハイリスク者対策の実施 医療機関や相談窓口において、自殺に傾いている人や未遂者等ハイリスク者に対して早期発見・早期対応を適切に行うとともに、関係機関相互に連携してハイリスク者のケアや支援に取り組む環境整備を行います。	メンタルヘルス支援ネットワークの継続実施(通年:3回)	6月25日メンタルヘルス支援ネットワーク【関係機関による事例検討会】実施。参加者18名。	参加者意見として、参加者自身のストレス軽減になった、対応方法について事例検討を通じ参考になった等あり。
		医療機関救急科スタッフへの情報提供(通年) 分科会やメンタルヘルス支援ネットワーク、自殺対策強化月間などの機会に情報共有していく。	適宜実施	適宜実施していく。
		ハイリスク者の実態を明らかにする	警察、消防データの分析(通年) 最新のデータを取得し、集計の上、変化等を把握する。	未実施
相談窓口の充実・自死遺族支援	栄区いのちとこころのホットライン実施(月2回、通年) 26年度作成した周知用カードを活用し、引き続き周知する。	・4月～6月末の相談実績延べ5件。 ・周知用カードについては、区役所窓口の他、栄区生活支援センター、大船のインターネットカフェにも設置を依頼している。	・実施頻度と時間帯により、相談件数につながらない状況考えられる。 ・周知用カードの設置場所の検討や、ホットラインの実施方法について今後検討していく。	

指 標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実 績					27年8月末
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
スキルアップ研修の対象グループ 種別		対象者の 拡大	—	民生・児童委 員、施設職 員等	介護支援専 門員等	区役所職員	民生・児童委 員、保健活 動推進員	区内在筋の 薬剤師を想 定
スキルアップ研修実施回数(累計)		7	—	1	2	3	4	28年3月実施 予定
【ステップ1】【ステップ2】 スキルアップ研修参加者数(累計)		120	—	31	45	59	84	年度末 集計予定
スキルアップ研修参加者の研修評 価 ①自殺に関する技術の向上 (とても向上・やや向上の合計) ②自殺予防への関心 (とても積極的になった・やや積 極的になったの合計)	●	①計90% ②計80%	—	①93.3% ②83.4%	①100% ②77.0%	①100% ②92.9%	①91% ②83%	28年3月実施 予定
【ステップ3】 自殺者数・自殺死亡率 ※再掲		再	再	再	再	再	再	再
基礎研修会の対象グループ種別 ※再掲		再	再	再	再	再	再	再
【ステップ1】【今後の取組】 自殺対策に関する知識の正答率 (基礎研修前後比較) ※再掲	●	再	再	再	再	再	再	再
【ステップ3】 自殺者数・自殺死亡率 ※再掲		再	再	再	再	再	再	再
相談窓口一覧リーフレットの配布 (累計)		7,500部	—	1,900	3,880	7,461	10,016 (26年12月)	年度末に集 計
【今後の取組】 メンタルヘルス支援ネットワーク開 催回数		定期的な開 催	—	—	3 (新規)	3	3	1
【ステップ1】 参加者の評価 ①メンタルヘルスの知識の向上 (大変そう思う、ややそう思うの合 計) 【ステップ2】 ②メンタルヘルス不調者への対応 ストレスの軽減 (大変そう思う、ややそう思うの合 計) 【ステップ3】 自殺者数・自殺死亡率 ※再掲	●	①90% ②75%	—	—	①93.8% ②61.7%	①92.2% ②86.0%	—	①100% ②100%
実施回数、参加者数(累計)		定期的な 開催	—	—	3回 92人 (新規)	6回 153人	8回 222人	1回 18人
医療機関向け研修又は医療機関 への情報提供回数		継続実施	—	—	8	7	5	年度末 集計予定
データの取得及び集計		継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	年度末 集計予定
実施回数(各年度) 相談件数(累計)		年24回 20件	—	—	—	17回 4件 (新規)	20回 6件 (27年1月)	6回 5件 (27年8月)





## 防犯対策分科会

様式 1

### <再認証に向けた重点化の取組>

<b>取組</b>	振り込み詐欺の防止
<b>達成目標</b>	関係団体の取組が有機的に連携することで、振り込み詐欺の認知件数や被害金額の減少につなげる。
<b>取組概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各関係団体の取組内容について、情報共有を進める。</li> <li>・各関係団体の取組をさらに進めるのみならず、団体間でもより有効な働きかけするなど、取組に広がりをもたせる。</li> <li>・区民一人ひとりの意識づけを行い、区民相互での啓発や注意喚起が行われるコミュニティを醸成する。</li> </ul>

### <取組指標>

指標と測定方法		平成25年度	平成26年度	平成27年度(直近値)
<b>【ステップ1】 認識・知識の変化</b>				
■区民に振り込み詐欺防止に対する意識がある。	街頭キャンペーン等により啓発を実施	—	—	開催数・チラシ配布数とも今後計測
<b>【ステップ2】 態度・行動の変化</b>				
■被害者層を中心に振り込み詐欺防止に関して理解が深まっている。	講座・講演の受講アンケートの実施	—	—	開催数・参加者数、アンケートとも今後計測
<b>【ステップ3】 状態・状況の変化</b>				
■認知件数及び被害金額の減少	警察統計	24件 8,199万円	27件 1億82万円	10件 2,736万円

### <27年度の取組計画・実績>

取組内容		スケジュール											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1 分科会の開催	計画			情報共有と取組検	●				取組内容の確認	●			●
	実績				●								
<b>各種取組による啓発</b>													
2	・金融機関での啓発	計画	●		●		●		●		●		●
	・街頭キャンペーンなどでの啓発	計画						●	●		●		●
	・情報配信サービスやHPでの啓発	計画	●	→									
	実績	●	→										
<b>講座・講演の開催</b>													
3	・啓発対象の情報共有	計画			●	→							
	・講座・講演の開催	計画			●	→							
	実績												
	実績												
<b>振り込み詐欺防止対策の実施状況</b>													
4	アンケートの実施	計画			●	→							
	実績												
<b>効果検証の実施</b>													
5	警察統計による検証	計画											●
	実績												

### <進捗状況・課題>

7月7日に第1回の分科会を開催。各関係団体における取組状況を情報共有。各々の取組の推進と団体間での有効な働きかけについて検討

防犯対策分科会

【目標】 地域全体で犯罪を抑止する、  
安心感のあるコミュニティの形成

<中期目標>

指 標	中期目標(29年)	実 績		
		23年	24年	25年
① 街頭犯罪等認知件数 (年単位)	2割減の約430件以下	-	575件	608件
② 防犯対策に対する満足度 (年単位)	2割増の約50.0%	37.4%	38.3%	42.0%

<平成27年度の取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	27年度の取組内容	27年度8月末時点での実績	自己評価・課題
1 振り込み詐欺の防止	振り込み詐欺犯罪の認知件数及び被害額の減少につなげます。	街頭キャンペーン等により、区民に対して広く振り込み詐欺防止を啓発	キャンペーンにおいて啓発を実施したほか、広報よこはまにて啓発記事を掲載	街頭キャンペーン等以外にも、広報・ケーブルテレビ・HPなどのツールも使用した啓発活動の実施
		年金支給日における金融機関での声掛け	区内14箇所の金融機関にて実施	実施範囲の拡大について検討
		各関係団体が実施する講座・講演を通じて、振り込み詐欺防止に対する理解を深める	各関係団体がそれぞれの取組を推進	団体間でも有効な働きかけをするなど、取組に広がりをもたせる。
2 つながりを感じるコミュニティの形成	多くの区民が犯罪の発生に敏感になり、自己防衛策を講じます。  地域や各種団体が連携して、防犯パトロール等を実施し、地域全体で防犯対策を行います。	的確・迅速な情報の配信及びサービスの周知	犯罪発生情報の配信及び認知件数の多い犯罪への注意喚起	登録者数の増加と自己防衛の意識づけ
		参加者の増加と犯罪の抑止効果を図り、区民の安心感の醸成に寄与	各地域・団体が独自に防犯パトロールを実施	参加者・実施回数の把握
		犯罪認知件数の内容分析と区民アンケートの結果をもとに、課題を情報共有し、次年度の取組を検討	6月末時点での街頭犯罪認知件数の発生状況を把握	犯罪抑止につながる具体的な活動の検討
3 安心感のあるまちづくり	防犯上や通行上の必要箇所に、防犯灯を設置します。	地域からの要望に基づき防犯灯を設置	地域からの要望を集約	鋼管ポール(独立柱型)防犯灯のLED化への検討

26年
531件
43.1%

指標	WHO 申請書	中期目標 (29年度)	実績					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年8月末
【ステップ1】 街頭キャンペーンの開催回数		推進	8件	7回	6回	6回	6回	2回
【ステップ1】 チラシ配布数		増加	-	-	-	-	-	年度末把握 予定
【ステップ1】 金融機関での声掛け回数(年間)		実施	-	-	-	-	6回	3回
【ステップ2】 講座・講演の開催数		推進	-	-	-	-	-	年度末把握 予定
【ステップ2】 講座・講演の受講者数		増加	-	-	-	-	-	年度末把握 予定
【ステップ2】 振り込み詐欺防止対策を理解して いる割合		実施	-	-	-	-	-	年度末把握 予定
【ステップ3】 振り込み詐欺による犯罪認知件数		減少	10件	17件	8件	24件	27件	10件 (7月末時 点)
【ステップ3】 振り込み詐欺による被害額		減額	2,719万円	3,600万円	1,991万円	8,199万円	1億82万円	2,736万円 (7月末時 点)
【ステップ1】 情報配信サービスの登録者数		増加	927人	999人	963人	936人	811人	887人
【ステップ1】 犯罪発生情報の配信回数		実施	198回	190回	179回	186回	150回	89回
【ステップ2】 見守り活動に参加する学援隊参加 者数		増加	-	-	-	2,865人	2,476人	年度末集計
【ステップ2】 地域によるパトロールの実施		推進	-	-	-	-	-	年度末集計
【ステップ2】 青色パトロール車の登録台数 巡回回数		推進	-	-	-	-	-	年度末集計
【ステップ3】 街頭犯罪認知件数の減少		430件以下	-	-	575件	608件	531件	250件 (6月末時 点)
【ステップ3】 防犯対策への満足度		50.0%以上	-	37.4%	38.3%	42.0%	43.1%	年度末集計
【ステップ1】 防犯灯設置要望数		減少	-	-	-	-	-	
【ステップ2】 防犯灯設置数		設置	171灯	180灯	263灯	508灯	28灯(この他 4,705灯を LED化)	年度末集計
【ステップ2】 防犯灯数累計		設置				7,176灯	7,134灯	7,221灯
【ステップ3】 防犯対策への満足度		50.0%以上	-	37.4%	38.3%	42.0%	43.1%	年度末集計